

社団法人 電気学会

平成 21 年度 事業報告

(自平成 21 年 4 月 1 日～至平成 22 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 21 年 12 月に発表した「平成 22 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、平成 21 年度の経済動向は「失業率が高水準で推移するなど厳しい状況にあるが、持ち直していくと見込まれる。」とのことであるが、電気関連分野の産業界も厳しい経営環境にあり、電気学会を取り巻く事業環境は厳しさを増している。また、今年度は平成 20 年 12 月に施行された新公益法人制度に伴う新法人への移行期間という重要な時期であり、公益法人に対する社会の厳しい要求に応えるためにもより一層の厳正適確な法人運営が求められており、今後の事業環境が大きく変化する可能性もある。

こうした中、新法人制度に対しては、理事会にて一般社団法人への移行方針を決定し、来年度の認可申請を目標に詳細検討を進めているところである。また、電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 2 回、第 3 回授与式を挙行するとともに、毎年 3 月を「でんきの月」として制定しキャンペーン活動を開始した。このほかにも、低炭素社会の実現に向けて電気の有用性を訴えるべく関連する公開シンポジウムを継続的に開催するなど、電気学会の 7 つの基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供してきた。

電気学会の 7 つの基本政策

1. 戦略的活動の推進
2. 社会のニーズに対応した情報発信
3. 国際化に向けた体制の強化
4. 将来を担う人材育成の強化
5. 学術的・人的資産の有効活用
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供
7. 健全な組織運営基盤の再構築

平成 21 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H18	36	21,213	346	2,895	24,490
H19	37	20,713	371	2,739	23,860
H20	36	20,891	361	2,916	24,204
H21	37	20,312	378	2,917	23,644

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	-	801	15	1,487	2,303
退会	1	1,196	74	312	1,583
資格停止	-	1,175	113	16	1,304
死亡	-	84	0	2	86

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	5	41	口数増加		17
退会	13	-16	口数減少		-15
			期末現在	450	3,403

(4) 期末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	0	361	7	77	445
東北支部	4	799	13	121	937
東京支部	23	10,381	167	1,186	11,757
東海支部	4	2,889	46	358	3,297
北陸支部	0	506	10	86	602
関西支部	5	2,980	38	315	3,338
中国支部	0	748	35	182	965
四国支部	0	365	13	142	520
九州支部	1	1,283	49	450	1,783
合計	37	20,312	378	2,917	23,644

(5) 期末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	2	2,850	74	513	3,439
B 部門	18	8,113	124	788	9,043
C 部門	9	3,887	71	561	4,528
D 部門	4	5,393	90	844	6,331
E 部門	1	1,285	22	192	1,500
合計	34	21,528	381	2,898	24,841

※ 複数部門登録者の重複を含む

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	-	299	24	147	470
海外会員	1	209	0	1	211

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 4 章】

(1) 平成 21 年度本部役員

平成 21 年度で理事・部門長・支部長・監事の任期満了により退任する役員の方は、※で示す。

会 長：※松瀬貢規（明治大学）

会長代理：藤本 孝（東京電力）

副会長

（総務企画）：※山田敏雄（東京電力）

（会 計）：※松浦昌則（中部電力）

（編 修）：※松村年郎（名古屋大学）

（研究経営）：※大西公平（慶応義塾大学）

総務企画理事：八坂保弘（日立製作所）

会計理事：野田正信（関西電力）

編修理事：宮道壽一（宇都宮大学）
研究経理事：山本俊二（三菱電機）
専務理事：島田敏男（電気学会）
A 部門長：※湯本雅恵（東京都市大学）
B 部門長：※栗原郁夫（電力中央研究所）
C 部門長：※栗原雅幸（電力計算センター）
D 部門長：※堀 洋一（東京大学）
E 部門長：※杉山 進（立命館大学）
北海道支部長：※本間利久（北海道大学）
東北支部長：※森下和夫（東北電力）
東京支部長：※日高邦彦（東京大学）
東海支部長：※田中孝明（中部電気保安協会）
北陸支部長：※久和 進（北陸電力）
関西支部長：※河崎善一郎（大阪大学）
中国支部長：※熊谷 鋭（中国電力）
四国支部長：※藤井雅治（愛媛大学）
九州支部長：※福永博俊（長崎大学）
監 事：※木村人司（ビスキャス）
同 　　：梶 文雄（明電舎）

(2) 平成 22 年度本部役員

平成 22 年度改選された新任の理事・部門長・支部長・
監事の方は、アンダーラインで示す。

理 事：藤本 孝（東京電力）
同 　　：大久保仁（名古屋大学）
同 　　：八坂保弘（日立製作所）
同 　　：野田正信（関西電力）
同 　　：宮道壽一（宇都宮大学）
同 　　：山本俊二（三菱電機）
同 　　：高木 勲（中部電力）
同 　　：飯尾泰義（東京電力）
同 　　：林 洋一（青山学院大学）
同 　　：池田久利（東京大学）

専務理事：島田敏男（電気学会）

A 部門長：松木英敏（東北大学）
B 部門長：原口芳徳（東京電力）
C 部門長：安田恵一郎（首都大学東京）
D 部門長：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
E 部門長：石田 誠（豊橋技術科学大学）
北海道支部長：田村淳二（北見工業大学）
東北支部長：中島康治（東北大学）
東京支部長：小豆畑茂（日立製作所）
東海支部長：鈴置保雄（名古屋大学）
北陸支部長：松木純也（福井大学）
関西支部長：菅原洋一（住友電気工業）
中国支部長：永田 武（広島工業大学）
四国支部長：藤原憲一郎（高知工業高等専門学校）
九州支部長：平野敏彦（九州電力）
監 事：梶 文雄（明電舎）
同 　　：小野保彦（東北電力）

(3) 平成 22 年度部門役員

平成 22 年度改選された方は、アンダーラインで示す。

A 部門

部 門 長：松木英敏（東北大学）
編 修 長：大木義路（早稲田大学）
副部門長：井上喜之（ジェイ・パワーシステムズ）
同 　　：小野 靖（東京大学）
総務企画担当：岡下 稔（昭和電線ケーブルシステム）
同 　　：前田照彦（東 芝）
会計担当：小林金也（日立製作所）
同 　　：吉村 学（三菱電機）
編修担当：永田正義（兵庫県立大学）
同 　　：若尾真治（早稲田大学）
研究経営担当：竹村泰司（横浜国立大学）
同 　　：根本孝七（電力中央研究所）
監 事：金子英治（琉球大学）
同 　　：安岡康一（東京工業大学）

B 部門

部 門 長：原口芳徳（東京電力）
副部門長：餘利野直人（広島大学）
同 　　：大山 力（横浜国立大学）
総務企画担当：小海 裕（日立製作所）
同 　　：澄川俊雄（東 芝）
会計担当：堀内謙二（三菱電機）
同 　　：樋口一成（中部電力）
編修担当：伊庭健二（明星大学）
同 　　：岩尾 徹（東京都市大学）
研究経営担当：高野登志裕（関西電力）
同 　　：吉村健司（電力中央研究所）
広報・国際化担当：藤本敏朗（明電舎）
同 　　：伊与田功（大阪電気通信大学）
監 事：仁井真介（富士電機システムズ）
同 　　：大野政智（日本 AE パワーシステムズ）

C 部門

部 門 長：安田恵一郎（首都大学東京）
副部門長：吉江 修（早稲田大学）
同 　　：芹澤善積（電力中央研究所）
総務企画担当：山田 浩（富士通研究所）
同 　　：小原木敬祐（東京電力）
会計担当：浜田成泰（日立製作所）
同 　　：下平 治（日本電気）
編修担当：高木茂孝（東京工業大学）
同 　　：泉井良夫（三菱電機）
研究経営担当：濱上知樹（横浜国立大学）
同 　　：前川立行（東 芝）
広報・情報化担当：佐々木清吾（防衛大学校）
監 事：小坏成一（千葉大学）
同 　　：松井哲郎（富士電機システムズ）

D 部門

部 門 長：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
編 修 長：大石 潔（長岡技術科学大学）
副部門長：竹下隆晴（名古屋工業大学）
同 　　：藤田光悦（富士電機システムズ）
総務企画担当：大崎博之（東京大学）
同 　　：松井幹彦（東京工芸大学）
会計担当：松本 康（富士電機アドバンステクノロジー）
同 　　：井出一正（日立製作所）
編修広報担当：大山和伸（ダイキン工業）
同 　　：藤田英明（東京工業大学）
研究経営担当：久保田寿夫（明治大学）
同 　　：寺谷達夫（トヨタ自動車）
監 　　事：山下隆司（NTT ファシリティーズ）
同 　　：吉野輝雄（東芝三菱電機産業システム）

E 部門

部 門 長：石田 誠（豊橋技術科学大学）
副部門長：今仲行一（オムロン）
同 　　：鈴木博章（筑波大学）
総務企画担当：年吉 洋（東京大学）
同 　　：澤田和明（豊橋技術科学大学）
会計担当：小林真司（村田製作所）
同 　　：内田秀和（埼玉大学）
編修担当：村上裕二（広島大学）
同 　　：小野崇人（東北大学）
研究経営担当：廣田正樹（日産自動車）
同 　　：桑野博喜（東北大学）
監 　　事：富井和志（パナソニック電工）
同 　　：南 和幸（山口大学）

(4) 平成 22 年度支部役員

平成 22 年度改選された方は、アンダーラインで示す。
また、*印は支部長推薦の支部協議員、△印は支所長を示す。

北海道支部

支 部 長：田村淳二（北見工業大学）
総務企画幹事：小笠原悟司（北海道大学）
同 　　：松村 久（北海道電力）
会計幹事：原 亮一（北海道大学）
同 　　：今野孝宏（北海道電力）
協 議 員：石丸勝之（北海道電力）
同 　　：菅原広剛（北海道大学）
高橋宜久（新日本製鐵）
村田英司（王子製紙）
吉田公策（北見工業大学）
上田茂太（苫小牧工業高等専門学校）
川口秀樹（室蘭工業大学）
土田徳造（北海道旅客鉄道）
※ 本間利久（北海道大学）

三上貞芳（公立はこだて未来大学）

元井和司（北海道工業大学）

監 　　事：高橋庸夫（北海道大学）

東北支部

支 部 長：中島康治（東北大学）
総務企画幹事：秋山康人（東北電力）
同 　　：中村健二（東北大学）
会計幹事：松倉文礼（東北大学）
同 　　：工藤英明（東北電力）
協 議 員：* 大山隆一（東北電力）
同 　　：△ 信山克義（八戸工業大学）
△ 杉本俊之（山形大学）
△ 鈴木雅史（秋田大学）
中瀬博之（東北大学）
樋浦 昇（東日本旅客鉄道）
吉田久雄（ユアテック）
阿部俊三（東北工業大学）
△ 長田 洋（岩手大学）
斎藤浩海（東北大学）
佐藤和雄（東北電力）
* 園田 潤（仙台高等専門学校）
△ 道山哲幸（日本大学）
藪上 信（東北学院大学）

監 　　事：谷口正成（東北文化学園大学）

東京支部

支 部 長：小豆畑茂（日立製作所）
総務企画幹事：中田祐司（日立製作所）
同 　　：今井康友（東京電力）
会計幹事：矢野 徹（三菱電機）
同 　　：亀田秀之（電力中央研究所）
協 議 員：△ 秋津哲也（山梨大学）
同 　　：△ 海老沼康光（湘南工科大学）
尾鷲正幸（エクシム）
北村清之（明電舎）
△ 作田幸憲（日本大学）
島津昌之（東京電力）
△ 橋詰俊成（矢崎電線）
長谷伸一（鉄道総合技術研究所）
藤田英明（東京工業大学）
△ 船渡寛人（宇都宮大学）
* 星野 勉（明星大学）
松本義久（日本電気）
村田博士（電力中央研究所）
森岡一幸（明治大学）
山崎貞郎（工学院大学）
横田 健（新日本製鐵）
△ 渡部英二（芝浦工業大学）
△ 石川赴夫（群馬大学）
植野彰規（東京電機大学）

*江原由泰 (東京都市大学)
△大石 潔 (長岡技術科学大学)
岡部孝継 (電源開発)
熊田亜紀子 (東京大学)
△栗原和美 (茨城大学)
後藤田信広 (日立製作所)
小林正和 (早稲田大学)
坂本節夫 (富士電機システムズ)
佐藤 理 (東 芝)
徳原克久 (三菱電機)
中野誠彦 (慶應義塾大学)
林屋 均 (東日本旅客鉄道)
本庄昇一 (東京電力)
山崎孝則 (日立電線)

監 事：合田 豊 (電力中央研究所)

東海支部

支 部 長：鈴置保雄 (名古屋大学)
総務企画幹事：清水雅仁 (中部電力)
同 事：一野祐亮 (名古屋大学)
会計幹事：加藤文佳 (名古屋大学)
同 事：青木 睦 (名古屋工業大学)
協議員：市村正也 (名古屋工業大学)
同 事：大野英之 (名城大学)
小林 浩 (トーエネック)
佐藤 章 (シンフォニアテクノロジー)
鈴木健一 (中部電力)
曾根原誠 (信州大学)
滝川浩史 (豊橋技術科学大学)
所 哲郎 (岐阜工業高等専門学校)
長野鉄明 (三菱電機)
西部祐司 (豊田中央研究所)
米澤裕之 (富士電機システムズ)
飯田和生 (三重大学)
高橋 誠 (愛知電機)
野口季彦 (静岡大学)
早川直樹 (名古屋大学)
東山雅一 (東 芝)
廣塚 功 (中部大学)
吉田慎司 (日本ガイシ)

監 事：植田明照 (愛知工業大学)

北陸支部

支 部 長：松木純也 (福井大学)
総務企画幹事：荒木智勇 (福井工業大学)
同 事：石丸哲也 (北陸電力)
会計幹事：堀田 剛 (北陸電力)
同 事：岡本征晃 (石川工業高等専門学校)
協議員：阿黒克俊 (関西電力)
同 事：安達正利 (富山県立大学)
鉛井賢治 (富山大学)

大澤直樹 (金沢工業大学)
直江伸至 (金沢工業高等専門学校)
前田初志 (北陸電力)
石栗慎一 (福井工業高等専門学校)
上野敏幸 (金沢大学)
金江春植 (福井工業大学)
金邊 忠 (福井大学)
佐藤圭祐 (富山高等専門学校)
福村和男 (北陸電力)

監 事：升方勝己 (富山大学)

関西支部

支 部 長：菅原洋一 (住友電気工業)
総務企画幹事：松田 央 (関西電力)
同 事：重松敏夫 (住友電気工業)
会計幹事：柳本豪一 (大阪府立大学)
同 事：渡辺 勝 (関西電力)
協議員：大橋俊介 (関西大学)
同 事：川原敬治 (西日本旅客鉄道)
黒木修隆 (神戸大学)
白神宏之 (大阪大学)
西田篤史 (関西電力)
馬場一徳 (東 芝)
馬場吉弘 (同志社大学)
藤野達士 (明石工業高等専門学校)
松川 満 (日新電機)
夜久正司 (ダイヘン)
小野田光宣 (兵庫県立大学)
北川 晃 (立命館大学)
河野良之 (三菱電機)
*坂上一男 (阪神電気鉄道)
塩川明実 (パナソニック電工)
重弘裕二 (大阪工業大学)
瀬越忠男 (パナソニック)
久門尚史 (京都大学)
増田孝人 (住友電気工業)
松谷貴臣 (近畿大学)

監 事：伊瀬敏史 (大阪大学)

中国支部

支 部 長：永田 武 (広島工業大学)
総務企画幹事：田中俊彦 (山口大学)
同 事：西原 徹 (中国電力)
会計幹事：近藤純一 (中電技術コンサルタント)
同 事：稲山茂実 (中国電力)
協議員：穴吹義範 (JFE スチール)
同 事：香川直己 (福山大学)
紀和利彦 (岡山大学)
久保 洋 (山口大学)
*日高良和 (宇部工業高等専門学校)
笠 展幸 (岡山理科大学)

北川雅彦（鳥取大学）

権代 正（中国電機製造）

佐々木豊（広島大学）

濱田勝也（誠和工機）

山本真義（島根大学）

監 事：長谷川宏之（中国電力）

四国支部

支 部 長：藤原憲一郎（高知工業高等専門学校）

総務企画幹事：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）

同 ：吉田正伸（高知工業高等専門学校）

会計幹事：平田和広（四国電力）

同 ：松内尚久（高知工業高等専門学校）

協 議 員：岡 宏一（高知工科大学）

同 ：岡本研正（香川大学）

久保智裕（徳島大学）

坂田 博（愛媛大学）

牧野 聡（四国電力）

松木寿夫（三菱電機）

井堀春生（愛媛大学）

加藤直亮（住友共同電力）

太良尾浩生（香川高等専門学校）

藤村直人（四国総合研究所）

北條昌秀（徳島大学）

監 事：山口純司（四国電力）

九州支部

支 部 長：平野敏彦（九州電力）

総務企画幹事：柁川一弘（九州大学）

同 ：渡邊政幸（九州工業大学）

会計幹事：秋吉達夫（九州電力）

同 ：木戸啓人（九州電力）

協 議 員：青木振一（崇城大学）

同 ：大坪昌久（宮崎大学）

工藤孝人（大分大学）

小浜輝彦（福岡大学）

高原健爾（福岡工業大学）

匹田政幸（九州工業大学）

藤原 昇（安川電機）

山本吉朗（鹿児島大学）

阿部貴志（長崎大学）

猪原 哲（佐賀大学）

勝木 淳（熊本大学）

木須隆暢（九州大学）

小林浩朗（東芝三菱電機産業システム）

田邊 隆（三菱重工業）

*△仲尾 理（沖繩電力）

羽片修一（新日本製鐵）

古月敬之（早稲田大学）

*宮川隆寛（北九州工業高等専門学校）

監 事：甲斐郁人（九州電力）

(5) 平成 22 年度評議会メンバー（57 名）

平成 22 年度改選された方は、アンダーラインで示す。

本 部：石井彰三（東京工業大学）

同 ：白田誠次郎（日本工営）

片岡和久（東京電力）

河合三千夫（元 科学技術振興機構）

齊藤紀彦（関西電力）

佐々木三郎（電力中央研究所）

田井一郎（東 芝）

仁田旦三（明星大学）

野嶋 孝（中部電力）

長谷川淳（北海道情報大学）

原島文雄（首都大学東京）

深尾 正（元 東京工業大学）

A 部 門：井上良之（東芝テクノコンサルティング）

同 ：岡本達希（電力中央研究所）

同 ：松浦慶士（松浦電力技術研究所）

B 部 門：田生宏禎（電源開発）

同 ：奈良宏一（福島工業高等専門学校）

同 ：舟橋俊久（明電舎）

C 部 門：関根好文（日本大学）

同 ：福本 亮（東 芝）

同 ：宮崎道雄（関東学院大学）

D 部 門：赤木泰文（東京工業大学）

同 ：中村雅憲（東洋電機製造）

同 ：荒 隆裕（職業能力開発総合大学校）

E 部 門：江刺正喜（東北大学）

同 ：奥山雅則（大阪大学）

同 ：藤田博之（東京大学）

北海道支部：酒井洋輔（北海道大学）

同 ：中村 満（北海道電力）

東北支部：一ノ倉理（東北大学）

同 ：芳賀 昭（東北学院大学）

東京支部：塚本修巳（横浜国立大学）

同 ：中村秋夫（関東電気保安協会）

東海支部：藤網雅己（デンソー）

同 ：高井吉明（名古屋大学）

北陸支部：上杉喜彦（金沢大学）

同 ：廣瀬勝一（福井大学）

関西支部：雨谷昭弘（同志社大学）

同 ：八木重典（三菱電機）

中国支部：川原耕治（広島工業大学）

同 ：金 錫範（岡山大学）

四国支部：下村直行（徳島大学）

同 ：谷 喜文（四国電力）

九州支部：星野 悟（安川電機）

同 ：和田 清（九州大学）

事業維持員：磯嶋茂樹（住友電気工業）

同 ：海田英俊（富士電機ホールディングス）

- 同 : 小山一民 (九州電力)
- 同 : 加藤 博 (東北電力)
- 同 : 瀬古茂男 (明電舎)
- 同 : 塩原亮一 (日立製作所)
- 同 : 中谷義昭 (三菱電機)
- 同 : 中野耕作 (古河電気工業)
- 同 : 野坂敏幸 (中部電力)
- 同 : 八木 誠 (関西電力)
- 同 : 山口 博 (東京電力)
- 同 : 横田岳志 (東 芝)

(6) 平成 22 年度 2 号代議員 (43 名)

北海道支部: 野口 聡 (北海道大学)

東北支部: 市川嘉則 (東北電力)

同 : 津田 理 (東北大学)

東京支部: 一瀬 中 (電力中央研究所)

同 : 井上修和 (三菱電線工業)

同 : 大久保堅司 (日本 AE パワーシステムズ)

同 : 大森浩充 (慶應義塾大学)

同 : 小野 亮 (東京大学)

同 : 小林正和 (早稲田大学)

同 : 坂田里実 (電源開発)

同 : 須藤剛志 (三菱電機)

同 : 高木 亮 (工学院大学)

同 : 高橋宏治 (東京工業大学)

同 : 高橋 省 (富士電機システムズ)

同 : 田中 明 (明電舎)

同 : 田中秀郎 (ビスキャス)

同 : 辻 隆男 (横浜国立大学)

同 : 堤 博文 (日立製作所)

同 : 長崎寛美 (東 芝)

同 : 西方正司 (東京電機大学)

同 : 三島康弘 (東京電力)

同 : 森岡一幸 (明治大学)

同 : 山本貴光 (鉄道総合技術研究所)

同 : 横田 健 (新日本製鐵)

東海支部: 牛島正人 (三菱電機)

同 : 太田啓雅 (中部電力)

同 : 佐藤義久 (大同大学)

同 : 豊田浩孝 (名古屋大学)

同 : 水野幸男 (名古屋工業大学)

同 : 渡邊隆治 (東芝産業機器製造)

北陸支部: 柿川真紀子 (金沢大学)

関西支部: 伊瀬敏史 (大阪大学)

同 : 伊藤秀隆 (関西大学)

同 : 荻原義也 (日新電機)

同 : 笹森健次 (三菱電機)

同 : 延原隆良 (西日本旅客鉄道)

同 : 山口一章 (神戸大学)

中国支部: 歌谷昌弘 (広島国際学院大学)

同 : 春山和男 (宇部工業高等専門学校)

四国支部: 安野 卓 (徳島大学)

九州支部: 大山和宏 (福岡工業大学)

同 : 滝和市郎 (九州電力)

同 : 藤村 茂 (早稲田大学)

3. 電気学会事務局の現況【定款第 4 章】

(1) 組織及び要員 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

役職	職員	企業より 出向・派遣	人材派遣等 (非常勤)	合計	備考
事務局長				0	注 1
事務局長代理		1		1	注 2
事務局 (出向)	1			1	注 3
総務課 (総務)	7		2	9	
総務課 (経理)	3			3	
技術者教育課	1	1	3	4	注 2
編修出版課 (編修)	4		2	6	
編修出版課 (出版)	2		1	3	
事業サービス課	4	1	2	7	注 4
標準化推進室	1	3	2	6	
合計	23	5	12	40	注 5

注 1: 専務理事が兼務

注 2: 事務局長代理と技術者教育課出向者は兼務

注 3: 人事交流にて出向中

注 4: 1 名は CIGRE 事務局へ派遣

注 5: 兼務者により合計人数 1 名減

(2) 組織改編 (H21.8.1.)

- ・ 総務企画課と経理課を統合し、総務課を設置
- ・ 会誌編修課と出版販売課を統合し、編修出版課を設置。

(3) 主要な人事 (H21.4.1. ~ H22.3.31.)

- ・ 職員採用 1 名

4. 会議等に関する事項【定款第 5 章】

(1) 第 97 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
H21.5.27	都市センター ホテル	社員数 128 名 中 108 名 (うち 委任状 58 名)	平成 20 年度事業報告・収 支決算報告・監査報告、平 成 21 年度事業計画案・収 支予算案、役員を選任

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 20 年度 第 6 回 H21.4.23.	[審議] 1. 平成 20 年度収支決算報告 2. 細則の変更 (代議員選出・支部協議 員定数条項) 3. 会員サービス改善案 4. 広報活動強化に向けた方策 5. 電気に関する社会的問題発生時の対 応案 6. CPD 技術者の認定制度創設 [承認] 1. 業務改善委員会報告 2. 平成 20 年度事業報告 3. 会計規程の改正および特定資産に関 する申し合わせの制定 4. 平成 21 年度表彰受賞者の決定 5. 第 2 回「でんきの礎」顕彰件名の決 定と今後の顕彰方法 6. 個人会員の会費口座引落キャンペー ン 7. 平成 20 年度ご寄付金の受入 8. 評議会メンバーの交代 9. IEE プロフェッショナル資格認定 10. 第 97 回通常総会式次第	承認 承認 承認 (一部継続) 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

会員サービス改善委員会	4
年金制度移行WG	2
フェロー審査委員会	1
上級会員資格審査委員会(メール審議)	1
公益法人制度改革対応委員会	5
総務部会	5
会計部会	4
業務改善委員会	1
会計会議	5
支部会計調査検討WG(うち現地調査1)	5
編修会議	4
英文論文誌編修委員会	1
研究経営会議	4
企画委員会	2
元会長会	1
表彰委員会(うちメール審議1)	2
進歩賞小委員会(メール審議)	1
論文・著作賞小委員会	—
顕彰委員会	1
顕彰選考小委員会	5
広報委員会	2
ホームページ運用委員会(メール審議)	2
広告委員会	2
編修委員会(部会などを含む)	27
出版事業委員会	5
技術啓発書部会	4
教科書・専門書部会	4
全国大会委員会	1
〃小委員会	3
電磁界生体影響問題調査特別委員会	1
倫理委員会	4
幹事会	4
男女共同参画推進特別委員会	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部会	5
分野別委員会	4
C P D 部会	5
電気電子情報系 CPD 協議会	6
日本技術士会との打合せ会	10
教育支援部会	3
IEEJ プロフェッショナル運営委員会(メール審議)	2
国際活動委員会	4
125周年記念事業企画委員会	3
A 部門役員会	5
B 部門役員会	5
C 部門役員会	5
D 部門役員会	5
E 部門役員会	4
A 部門編修委員会	6

B 部門編修委員会	6
C 部門編修委員会	6
D 部門編修広報委員会	4
E 部門編修委員会	6
論文委員会	12
研究調査運営委員会	
A 部門	5
B 部門	4
C 部門	5
D 部門	5
E 部門	4
技術委員会	
A 部門	40
B 部門	40
C 部門	39
D 部門	50
E 部門	17
専門委員会	
A 部門	148
B 部門	148
C 部門	142
D 部門	250
E 部門	24
研究会	
A 部門	60
B 部門	32
C 部門	37
D 部門	54
E 部門	7

合計 1,351 回

電気規格調査会の会合数は P.16 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

電気に関する技術を分かり易く親しみやすい形で情報提供するよう、首都圏以外も含めて年2回開催のペースを維持するよう企画実行することとし、「CO₂を減らすには一クルマから宇宙まで」を開催して、低炭素社会の実現に向けて電気の有用性を訴えた(H22.3大阪)。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。すなわち、公開技術会合等での優秀論文の論文誌への投稿促進や、若手技術者による成果発表の機会提供など、相互交流・研鑽を図るとともに講習会・セミナー等を積極的に開催するなど、論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門他学協会との連携などの将来展

開を考慮して取り組んだ。

・研究調査活動

本部・技術委員会等主催の公開技術会合（平成 21 年度に本会および技術委員会等の主催で開催された公開技術会合は以下のとおりである。）

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
電力・エネルギーフォーラム「避雷器の技術展開でみる日本の電力技術」	電気の史料館（東京電力） 2009.4.15	避雷器調査専門委員会
第 13 回アナログ VLSI シンポジウム	東京工業大学 2009.4.24	電子回路研究専門委員会
電力・エネルギーフォーラム「超電導を用いるエネルギー貯蔵の最先端」	早稲田大学 大久保キャンパス 2009.5.12	超電導応用電力機器技術委員会
第 38 回 EM シンポジウム	東京理科大学 2008.5.14～15	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム「公共施設におけるシミュレーション技術の現状と今後の展望」	電気学会 会議室 2009.6.29	公共施設技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「JEC3411-2008 [20 kV 級 (22 kV, 33 kV) 架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の試験法] 講習会」	電気学会 会議室 2009.7.21	電線・ケーブル技術委員会
第 1 回フィルムベース有機デバイスシンポジウム	自動車会館 2009.7.24	電子材料技術委員会
産業応用フォーラム「自動車におけるパワーエレクトロニクス技術」	電気学会 会議室 2009.7.24	自動車技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「第 19 回電磁界数値解析に関するセミナー—電磁界解析の難所とその攻略法—」	電気学会 会議室 2009.7.27	静止器技術委員会
第 40 回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	松江テルサ 2009.8.26～8.28	誘電・絶縁材料技術委員会
第 29 回誘電・絶縁材料に関する若手セミナー	松江ニューアーバンホテル 2009.8.28	誘電・絶縁材料技術委員会
第 26 回センサ・マイクロマシンとその応用システムシンポジウム	タワーホール船堀 2009.10.15～16	センサ・マイクロマシン部門
第 11 回日韓合同放電・高電圧シンポジウム	韓国 釜山・Paradise Hotel 2009.11.5～11.7	放電技術委員会
産業応用フォーラム「省エネルギーに貢献する IT 監視制御技術の動向」	電気学会 会議室 2009.11.30	生産設備管理技術委員会
産業応用フォーラム「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かし方まで—」	常翔学園 大阪センター 2009.12.1	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「認知機能を持つエージェント技術とその応用」	電気学会 会議室 2009.12.5	一般産業技術委員会
2009 年度「日本のライフラインを支える電力設備」	東北大学 青葉山キャンパス 2009.12.18	静止器技術委員会
産業応用フォーラム「公共施設における監視制御および情報管理システムのオープン化に関するニーズ変化と今後の展望」	電気学会 会議室 2010.2.16	公共施設技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「周波数リレーシステムによる事故波及防止技術」	電気学会 会議室 2010.2.24	保護リレーシステム技術委員会
産業応用フォーラム「同期機固定子鉄心の損失低減技術」	自動車会館 2 階 小会議室 2010.3.5	回転機技術委員会
公開シンポジウム「クルマから宇宙まで～CO ₂ を減らすには～」	大阪科学技術センター 2010.3.26	電気学会

・全国大会・部門大会の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	明治大学 3月17日～19日	一般講演：1,347 件 シンポジウム：166 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	静岡大学 9月10日～11日	184 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	芝浦工業大学 8月18日～20日	352 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	徳島大学 9月3日～4日	378 件
D 部門（産業応用部門）大会	三重大学 8月31日～9月2日	532 件
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）総合研究会	東京工科大学 八王子キャンパス 7月23日～24日	76 件

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努めた。すなわち、東京支部連合研究会、各支部連合大会の実施や科学研究費補助金を活用した「はてななるほど電気ゼミナール」、寄付金を活用した小中学生のための電気教室、冠講座、高校生顕彰論文コンテスト、優秀卒業生表彰、支部・支所活動による地域における学生員委員活動、講演会、講習会、見学会、研究会、などを実施した。これらの活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・支部研究会関係	1	1	1	1	1	1	1	3	1	11
講演会関係	6	37	23	13	7	21	13	7	14	141
講習会関係	2	1	2	5	2	5	4	5	6	32
見学会関係	2	1	36	7	1	3	3	4	2	59
発表会関係	1	1	6	0	2	1	1	1	0	13
その他	3	3	10	31	2	12	1	1	8	71
合計	15	44	78	57	15	43	23	21	31	327

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	北見工業大学 10月17日～18日	一般講演：205 件 特別講演：1 件
東北支部連合大会	東北文化学園大学 8月20日～21日	一般講演：306 件 特別講演：1 件
東京支部連合研究会	東京電機大学 9月8日～9日	一般講演：61 件 特別講演：1 件
東海支部連合大会	愛知工業大学 9月10日～11日	一般講演：562 件 セミナー：3 件 チュートリアル：3 件 特別講演：1 件
北陸支部連合大会	北陸先端科学技術大学院大学 9月12日～13日	一般講演：331 件 招待講演者数：10 件 特別講演：1 件
関西支部連合大会	大阪大学 11月7日～8日	一般講演：383 件 ポスターシンポジウム：37 件 特別講演：2 件 パネルディスカッション：1 件
中国支部連合大会	広島市立大学 10月17日	一般講演：473 件 特別講演：1 件
四国支部連合大会	愛媛大学 9月26日	一般講演：359 件 特別講演：1 件 シンポジウム：1 件
九州支部連合大会	九州工業大学 9月28日～29日	一般講演：710 件 特別講演：1 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

平成22年1月号から「読みやすく」「親しみやすく」を目指し、電気学会誌の表紙・見出し・レイアウトなどを刷新した。今後は内容の「分かりやすさ」にも取り組む。

論文誌の電子投稿・査読システムの全面改良をめざしWGを設置し、現行システムの問題点などを洗い出し、システム更新案を策定した。また、査読フローの改正を実施した。

論文誌掲載料の改定について、冊子体廃止を前提に掲載料を約35%値下げすることとした。冊子体の廃止は平成23年第5号からの実施を目指す。

(2) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数と発行部数は984ページ、292,180部となり、前年度比でそれぞれ30ページ、120部減少したが、ページ数の減少は広告数の減少によるものである。

巻・号(=月)	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
129.4	81	11	92	24,290
129.5	61.5	10.5	72	24,940
129.6	65.5	10.5	76	24,535
129.7	120.5	7.5	128	24,635
129.8	68.5	9.5	78	24,535
129.9	64.5	9.5	74	24,635
129.10	68.5	9.5	78	24,335
129.11	66	10	76	24,135
129.12	60.5	9.5	70	23,935
130.1	64	16	80	24,035
130.2	68.5	9.5	78	24,035
130.3	68	14	82	24,135
合計	857	127	984	292,180

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	6
特集	231
解説	79
インタビュー	5
取材	48
技術探索	45
支部のページ	24
学生のページ	44
その他、トピックスなど	12
技術レポート	16.5
学会だより	77
規格調査会だより	3

掲載種別	ページ数
論文誌目次	36
編集後記・委員会リスト	6.5
表紙	12
目次(口絵を含む)	24
その他、奥付など	18
会告	158
広告	127
合計	984

2) 論文誌(部門誌)

①発行内容

全論文誌のページ数と発行部数は7,980ページ、328,550部となり、前年度比で632ページ、1,510部増加した。

部門誌名	巻・号(=月)	ページ数	発行部数
論文誌A	129.4	212	4,055
論文誌B	129.4	92	9,355
論文誌C	129.4	228	5,160
論文誌D	129.4	134	6,745
論文誌E	129.4	34	2,060
論文誌A	129.5	64	4,105
論文誌B	129.5	184	9,555
論文誌C	129.5	280	5,160
論文誌D	129.5	116	6,795
論文誌E	129.5	56	2,060
論文誌A	129.6	56	4,000
論文誌B	129.6	146	9,450
論文誌C	129.6	204	5,055
論文誌D	129.6	162	6,690
論文誌E	129.6	36	2,005
論文誌A	129.7	72	4,050
論文誌B	129.7	144	9,450
論文誌C	129.7	318	5,105
論文誌D	129.7	138	6,740
論文誌E	129.7	42	2,055
論文誌A	129.8	88	4,000
論文誌B	129.8	108	9,400
論文誌C	129.8	214	5,055
論文誌D	129.8	110	6,690
論文誌E	129.8	58	2,055
論文誌A	129.9	128	4,100
論文誌B	129.9	114	9,500
論文誌C	129.9	164	5,155
論文誌D	129.9	124	6,790
論文誌E	129.9	58	2,155
論文誌A	129.10	88	4,050
論文誌B	129.10	146	9,450
論文誌C	129.10	236	5,105
論文誌D	129.10	90	6,740
論文誌E	129.10	70	2,105
論文誌A	129.11	124	4,000
論文誌B	129.11	178	9,350
論文誌C	129.11	156	5,055
論文誌D	129.11	156	6,690
論文誌E	129.11	78	2,105
論文誌A	129.12	118	3,950
論文誌B	129.12	200	9,300
論文誌C	129.12	176	5,005
論文誌D	129.12	130	6,640
論文誌E	129.12	70	2,105

部門誌名	巻・号 (=月)	ページ数	発行部数
論文誌 A	130.1	146	4,000
論文誌 B	130.1	168	9,350
論文誌 C	130.1	204	5,055
論文誌 D	130.1	144	6,690
論文誌 E	130.1	40	2,105
論文誌 A	130.2	120	4,050
論文誌 B	130.2	150	9,450
論文誌 C	130.2	226	5,105
論文誌 D	130.2	184	6,740
論文誌 E	130.2	44	2,105
論文誌 A	130.3	90	4,100
論文誌 B	130.3	142	9,550
論文誌 C	130.3	190	5,155
論文誌 D	130.3	178	6,790
論文誌 E	130.3	54	2,105
論文誌 A	計	1,306	48,460
論文誌 B	計	1,772	113,160
論文誌 C	計	2,596	61,170
論文誌 D	計	1,666	80,740
論文誌 E	計	640	25,020
合計		7,980	328,550

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

論文・レターはページ数6,887ページ、件数879件となり、前年度比でそれぞれ1,499ページ、110件と大幅に増加した。

部門誌名	種別		論文・レター	解説・その他	合計
	ページ数	件数			
論文誌 A	920	157	386	1,306	
論文誌 B	1,284	164	488	1,772	
論文誌 C	2,109	310	487	2,596	
論文誌 D	1,272	173	394	1,666	
論文誌 E	423	75	217	640	
合計	6,008	879	1,972	7,980	

3) J-Stage 有料記事・論文閲覧件数

閲覧件数は前年度より13件増え422件となり徐々に増加している。

誌名	件数
電気学会誌	107
論文誌 A	52
論文誌 B	70
論文誌 C	82
論文誌 D	71
論文誌 E	40
合計	422

4) 共通英文論文誌 (TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で年間6冊出版している TEEE の論文・レターは前年度より117ページ増え684ページとなり増加傾向にある。

Vol.・No.	解説	特集論文	一般論文・レター	表紙他	合計
4・3 (5月号)	5	68	67	8	148
4・4 (7月号)	35	35	67	11	148
4・5 (9月号)	11	31	54	12	108
4・6 (11月号)	0	42	65	9	116
5・1 (1月号)	0	78	44	14	136
5・2 (3月号)	0	86	47	11	144
合計	51	340	344	65	800

(3) 世界に向けて情報発信する体制の構築

SCI登録されている共通英文論文誌 (TEEE) の発行は軌道に乗り順調に進んでいるが、契約ページ数を超過しており、追加費用が発生した。また、それに伴いインパクトファクターが下がることも懸念されている。今後も超過が予想されるので対応を検討中である。

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書3点、技術啓発書1点「電磁波のすばらしい世界」、専門工学書では「微分方程式とラプラス変換」など2点、計6点の新刊を発行した。なお、分かり易い解説の新教科書のシリーズ化は、来年度以降を見込んでいく。

1) 教科書などの発行 合計31点、39,700部

① 新刊：6点、15,100部

・教科書：5点、12,000部

No	書名	著者名	発行日	発行部数
1	バイオメディカルフォトニクス	次世代メディカル・レーザ応用技術調査専門委員会	H21. 4.30	2,100
2	ミリ波技術の基礎	ミリ波技術のグローバルシステム応用とその展開調査専門委員会	H21. 7.30	2,100
3	電気電子工学のための行列・ベクトル・複素関数・フーリエ解析	前山光明	H21. 7.30	2,600
4	電気電子工学のための微分方程式とラプラス変換	前山光明	H21. 9.30	2,600
5	基礎電子回路工学 —アナログ回路を中心に—	松澤 昭	H21.11.20	2,600
	計			12,000

・技術啓発書：1点、3,100部

No	書名	著者名	発行日	発行部数
1	電磁波のすばらしい世界 —携帯電話から光合成まで—	高田達雄、児玉浩憲	H22. 2.25	3,100
	計			3,100

② 重版：25点、24,600部

・教科書：24点、23,600部

No	書名	発行日	発行部数
1	電気実験 (電気機器・電力編)	H21. 5.15	500
2	保護リレーシステム工学	H21. 5.25	500
3	火力発電総論	H21. 5.25	500
4	電子物性基礎	H21. 5.25	1,000

No	書名	発行日	発行部数
5	発変電工学 (改訂版)	H21. 6. 1	500
6	基礎電磁気学 (改訂版)	H21. 6.25	3,000
7	電磁気計測 (改訂版)	H21. 6.25	600
8	電磁気学 (3版改訂)	H21. 6.30	2,500
9	発電工学	H21. 6.30	500
10	電気電子材料—基礎から試験法まで—	H21. 7.10	700
11	電気磁気学基礎論	H21. 7.30	500
12	電気磁気学演習	H21. 8.10	500
13	基礎からの交流理論	H21. 8.20	2,000
14	電力系統工学	H21. 9. 1	500
15	電気機器工学 I (改訂版)	H21. 9. 1	500
16	三次元有限要素法—磁界解析技術の基礎—	H21. 9. 1	500
17	電気機械工学 (改訂版)	H21.10. 1	800
18	送配電工学 (改訂版)	H21.10. 1	600
19	基礎電気機器学	H21.10. 1	700
20	回路理論基礎	H22. 1.15	2,000
21	発電・変電 (改訂版)	H22. 1.15	2,000
22	送電・配電 (改訂版)	H22. 1.15	1,500
23	電磁気学問題演習詳解	H22. 3. 1	700
24	電気・電子基礎数学	H22. 3. 1	500
	計		23,600

・技術啓発書：1点, 1,000部

No	書名	発行日	発行部数
1	世界を動かすパワー半導体	H21. 5. 1	1,000
	計		1,000

2) 教科書新シリーズ共同出版 EE-Text の発行

新刊：3点, 6,000部

No	書名	発行日	発行部数
1	電力システム解析	H21. 8.15	2,000
2	信頼性・安全性工学	H21. 9.25	2,000
3	電気電子基礎計測	H21.10.25	2,000
	計		6,000

3) 技術報告の発行

新刊：35点, 8,190部

A部門：5点, 970部

No	号数	書名	発行日	発行部数
1	1153	ナノメートル電磁波・X線電磁界技術—電磁波工学の新たなフロンティア—	H21. 4.30	180
2	1159	パルスパワー技術の産業応用	H21. 7. 1	190
3	1160	安全安心のための赤外線技術	H21. 7.15	200
4	1162	メタルスパッタリングプラズマの高度化とその最新動向	H21. 7.15	190
5	1167	電磁界の健康リスク評価の現状	H21. 8.20	210
		計		970

B部門：8点, 3,020部

No	号数	書名	発行日	発行部数
1	1152	超電導磁気軸受フライホイールエネルギー貯蔵システムの研究開発動向	H21. 4.30	190
2	1163	架空送電設備の鋼材腐食・摩耗現象	H21. 7.30	1,100
3	1164	配電用品ライフサイクルマネジメントの動向と課題	H21. 7.30	750
4	1166	未来エネルギーネットワークにおける水素と燃料電池	H21. 8. 5	200
5	1172	配電線雷被害メカニズムの解明と被害率予測手法の高度化	H21.11. 5	210
6	1173	Lightning, Surge Arresters, and Insulation Co-ordination for High Voltage Power Systems	H21.11.25	190
7	1177	大電流エネルギーシステムの高度化技術	H22. 1. 5	190
8	1181	耐環境性に配慮した中電圧スイッチギヤの技術動向	H22. 2.10	190
		計		3,020

C部門：5点, 960部

No	号数	書名	発行日	発行部数
1	1150	モデリングとシミュレーションの現状と応用	H21. 6. 1	190
2	1157	最先端レーザマイクロ・ナノ加工とその応用	H21. 6.15	190
3	1158	医療福祉における生体計測技術	H21. 6.15	190
4	1170	パワー半導体レーザ産業技術調査報告	H21. 9.25	200
5	1175	高速電力線通信の技術動向と適用事例	H21.12.25	190
		計		960

D部門：17点, 3,240部

No	号数	書名	発行日	発行部数
1	1151	ソフトコンピューティングの新展開とその産業応用	H21. 4.15	190
2	1154	産業用リニア電磁駆動システムの要素技術とその動向	H21. 5.15	200
3	1155	家庭等におけるブロードバンド時代の情報通信システムおよび機器のエネルギー技術動向	H21. 6. 1	180
4	1156	磁気支持応用における電気・機械システム融合化技術の動向	H21. 6. 1	190
5	1161	移動体用エネルギーストレージ技術の現状と展望	H21. 7.15	200
6	1165	産業分野における省エネルギー技術の適用動向と課題	H21. 7.30	190
7	1168	電磁界解析による回転機的设计・性能評価技術	H21. 8.20	210
8	1169	新世代の電気・磁気アクチュエータ	H21. 9.10	190
9	1174	認知機能を持つエージェント技術とその応用	H21.11.30	180
10	1171	公共施設におけるシミュレーション技術の現状と今後の展望	H21.12. 1	190
11	1176	小形モータの用途別性能向上および評価技術	H21.12.25	200
12	1178	直流機におけるフラッシュオーバー現象の原因と対策技術	H22. 1. 5	180
13	1179	公共施設における監視制御および情報管理システムのオープン化に関するニーズ変化と今後の展望	H22. 1.25	180
14	1180	汎用調節計の産業動向と新技術	H22. 2.10	200
15	1182	自動車用パワーエレクトロニクスの現状	H22. 2.25	190
16	1183	交通運輸分野へ拡大を続ける可変速交流ドライブ技術	H22. 2.25	180
17	1184	道路交通情報インフラの各種事例にみるフェイルセーフ設計とリスク管理の現状と課題	H22. 3.10	190
		計		3,240

4) 電気規格調査会標準規格発行

新刊：2点, 2,000部

・JEC規格 (電気書院発行) 新刊：2点, 2,000部

No	JEC No	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-2517	2008改訂	送電線保護用比率差動継電器	H21. 5.30	1,000
2	JEC-0222	2009改訂	標準電圧	H22. 2.15	1,000
			計		2,000

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

「テラーメイド工学特別研究グループ」の活動として医療技術などについて取組むこととし、検討を開始した。日本機械学会などとシンポジウム開催や合同の論文誌発刊について検討を進める。

(2) 「男女共同参画推進特別委員会」の活動推進

第2期の活動として、産業界・学界の実態調査から明らかになった問題点に的を絞った活動を継続的に企画・実施することとし、男女共同参画学協会連絡会主催の「女子中高生夏の学校」ポスターセッション・キャリア相談に参加したほか、他学協会における男女共同参画関連委員会の活動等について状況調査を実施した。

(3) 「電磁界生体影響問題特別委員会」の活動継続

「電磁界情報センター」の活動を注視しつつ、当面は従来の活動を継続する。小冊子「電気の暮らしと健康不安」改訂作業を実施中である。

(4) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

平成21年7月より研究会 Web 投稿システムを本格稼働し、研究会資料の電子化など利便性向上と事務局業務削減を図った。

技術報告・研究会資料のほか、全国大会、部門大会の論文を順次掲載してアーカイブを拡充し、販売数の増加を図る。

研究調査活動のための専門委員会等

・各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	3	8	22
B 部 門	11	11	15
C 部 門	16	15	11
D 部 門	21	20	18
E 部 門	3	4	3
合 計	54	58	69

・新設した専門委員会

〔A 部門〕

自然災害軽減のための早期警戒システムと電磁界技術調査専門委員会

電力用磁気デバイスの高機能化技術調査専門委員会

磁気応用による医療へのシーズ技術調査専門委員会

〔B 部門〕

超電導電力機器とシステムの高性能・多機能化調査専門委員会

磁気力制御を利用した超電導技術の実用化と新たな展開調査専門委員会

海外における送電用ケーブルの最近の技術動向調査専門委員会

風力発電技術の現状と将来動向調査専門委員会

太陽光発電システムの価値向上技術調査専門委員会

低圧配電システム雷害対策調査専門委員会

非有効接地系統および UHV 系統の絶縁協調技術協同研究委員会

ガス絶縁開閉装置 (GIS) を取り巻く規格の動向調査専門委員会

真空遮断器・開閉器の技術動向調査専門委員会

遮断器の性能評価技術の国内外動向調査専門委員会

避雷器の技術進歩とその適用状況調査専門委員会

〔C 部門〕

電力通信機器 IP 化技術調査専門委員会

産業界が求める新しいシーケンスコントローラの技術展開に関する協同研究委員会

機能融合回路実装技術調査専門委員会

高機能 EM 回路デバイスの応用技術調査専門委員会

電子回路の教育プログラム調査専門委員会

シリコンナノデバイス集積化技術調査専門委員会

グリーン IT における化合物半導体電子デバイス調査専門委員会

スマート・ユビキタスディスプレイ調査専門委員会

IT リスク管理調査専門委員会

Intelligent of Things 時代の物品情報管理技術調査専門委員会

医療福祉における計測・診断技術調査専門委員会

低炭素型エネルギー需給システム技術調査専門委員会

高機能光・量子発生技術調査専門委員会

バイオメディカル・フォトニクス応用技術調査専門委員会

パワー半導体レーザ・発光ダイオード調査専門委員会

スマートビジョン協同研究委員会

〔D 部門〕

工場電気設備雷害対策調査専門委員会

ロバスト・適応・ハイブリッド制御技術とロボット技術の融合と産業応用に関する協同研究委員会

技術の伝承・教育システム協同研究委員会

非整備環境におけるパターン認識技術の社会への展開協同研究委員会

道路施設の先進的な管理運用に関する調査専門委員会

道路情報処理ソフトウェア構築の最適化に関する調査専門委員会

新世代アクチュエータの多自由度化可能性調査専門委員会

医用アクチュエーション周辺技術の高度化に関する協同研究委員会

上下水道施設における環境負荷低減技術調査専門委員会

電磁界解析による回転機の実用的性能評価技術調査専門委員会

インバータ駆動誘導電動機の国際規格整合化調査専門委員会

磁性材料の進歩とリラクタンストルク応用電動機の高機能化調査専門委員会

直流機におけるサステナブル技術調査専門委員会

新応用分野に拡大する可変速交流ドライブの適用技術調査専門委員会

マトリックスコンバータの普及に向けた技術課題と導入効果調査専門委員会

パワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術調査専門委員会

基盤技術化に対応したパワーエレクトロニクス教育調査
協同研究委員会

鉄道における運行計画高度化と評価に関する調査専門
委員会

内外の高速鉄道技術の相違と特徴に関する調査専門
委員会

移動体用エネルギーストレージシステム技術調査専門
委員会

自動車用パワーエレクトロニクスの適用調査専門
委員会

[E 部門]

細胞マイクロシステム技術調査専門委員会

香りのセンシングと再現による感性マルチメディア
調査専門委員会

食の安全・安心と健康に関わるセンシング調査専門
委員会

・解散した委員会

[A 部門]

有機誘電体・半導体の物理と界面デザインに関する
調査専門委員会

電力設備の絶縁材料から見た劣化診断技術調査専門
委員会

雷放電シミュレーション技術の現状とモデル間の相互
比較調査専門委員会

不均一および過渡的な電磁界による体内誘導量評価
技術調査専門委員会

電磁波・情報セキュリティ技術調査専門委員会

マイクロ磁気ドライブ技術とその応用調査専門
委員会

磁気利用センシングシステム高機能化調査専門
委員会

永久磁石の高性能化研究と応用調査専門
委員会

[B 部門]

物質の磁気特性を活用した精密磁気制御応用技術
調査専門委員会

大型超電導機器技術調査専門委員会

配電用電線・ケーブル絶縁材料の耐環境性試験の
技術動向調査専門委員会

ポリマーがいし・がい管の汚損環境への適用課題
調査専門委員会

低圧配電システム雷過電圧調査専門委員会

発変電設備の低圧・制御回路における絶縁協調・
EMC 調査専門委員会

次世代電力システムにおける直流給配電調査専門
委員会

電力系統用自励式交直変換器のシステム設計技術
調査専門委員会

ハイパワー用電力コンデンサ調査専門委員会

電磁界数値解析の有効利用技術調査専門
委員会

交流遮断器改訂規格の適用ガイドおよび電力系統
での遮断責務調査専門委員会

[C 部門]

高速電力線通信（高速 PLC）調査専門委員会

電子回路の実践的教育プログラム調査専門
委員会

電子回路のノイズ低減設計技術調査専門
委員会

非線形電子回路の実用化技術調査専門
委員会

精密周波数発生回路の新技術調査専門
委員会

超集積化・環境 CMOS デバイス調査専門
委員会

More Moore More than Moore における化合物半
導体電子デバイス調査専門委員会

次世代ユビキタスディスプレイ調査専門
委員会

次世代ハイパワー・高周波応用ワイドギャップ半
導体材料技術調査専門委員会

新IV族原子制御デバイス材料技術調査専門
委員会

マシビジョンのハイブリッド化技術調査専門
委員会

進化技術活用研究調査専門委員会

IT を活用した現場情報利用技術調査専門
委員会

シーケンス制御の工学的教育調査専門
委員会

ビジョンのシステム制御技術への適用協同
研究委員会

[D 部門]

多次元センシング情報の産業応用に関する
調査専門委員会

工場電気設備の診断・更新に関する課題と
将来展望調査専門委員会

PM モータの産業応用に向けた新技術調査
専門委員会

ロバスト・適応・ハイブリッド制御技術の融
合とその産業応用に関する協同研究委員
会

ウェアレットと知識抽出に関する協同研
究委員会

モーションコントロールの先進応用に関
する協同研究委員会

ナノスケールサーボのための制御技術の
共通基盤協同研究委員会

次世代生産システムとヒューマンファク
ター協同研究委員会

技能の情報化・訓練システム協同研究
委員会

非整備環境におけるパターン認識技術の
応用分野拡大協同研究委員会

高速道路における情報提供の新サービス
に関する調査専門委員会

ITS センシング基盤調査専門委員会

公共施設における監視制御・情報管理
技術調査専門委員会

小形モータの高機能化と制御技術調査
専門委員会

交流電源インターフェイス用コンバー
タ技術調査専門委員会

新しい配電システムを構築するパワー
エレクトロニクス技術調査専門委員
会

半導体電力変換装置のパッケージング
技術協同研究委員会

パワーエレクトロニクスシステムの系
統的モデリングお

よびシミュレーション技術協同研究委員会
鉄道における電氣的防護に関する国際規格調査専門委員会
自動車用電源統合システム調査専門委員会

[E 部門]

ヒューマンサイエンスに関わるセンシング調査専門委員会
MEMS の医療応用に関する調査専門委員会
ユビキタス志向ナノマテリアル・プロセス技術調査専門委員会
社会システムの安全・安心に貢献するセンシング技術調査専門委員会

・継続中の専門委員会

[A 部門]

有機薄膜及び複合膜のナノ界面物性とデバイス・センサ
応用調査専門委員会
絶縁診断に基づく電力機器のアセットマネジメント調査
専門委員会
PEA 法による空間電荷分布測定 of 校正法標準化と応用
測定 of 開発技術調査専門委員会
繰返しインパルスにおける部分放電計測調査専門委員会
真空・低気圧中における放電の発生制御と応用技術調査
専門委員会
液体誘電体中の放電現象, EHD, ER・MR 応用技術調査
専門委員会
アーク・グロー放電の応用技術調査専門委員会
電気電子機器のノイズイミュニティ調査専門委員会
静電気放電 ESD の EMC 技術調査専門委員会
次世代光源調査専門委員会
リソグラフィ極限技術調査専門委員会
赤外線・テラヘルツ波将来技術調査専門委員会
ナノスケール磁性体の構造・組織制御と機能・応用調査
専門委員会
熱と磁気によるナノ領域スピン制御ストレージ技術調査
専門委員会
電力用磁性材料の評価・活用技術調査専門委員会
近未来居住環境における磁気応用調和技術調査専門委員会
高周波マイクロ磁気応用技術調査専門委員会
先進超電導材料の組織・組成と特性に関する調査専門委
員会
パルス電磁エネルギーの生体作用と高度応用調査専門委
員会
核融合炉の経済性向上調査専門委員会
プラズマによる水処理・水高機能化と水界面における反
応過程調査専門委員会
エネルギー・環境分野におけるプラズマケミストリーの
モデリングおよびシミュレーション技術調査専門委員会

[B 部門]

MHD エネルギー変換応用技術調査専門委員会
エネルギーネットワークにおける燃料電池発電技術調査
専門委員会
過渡数値電磁界解析手法の応用調査専門委員会
雷害対策のための風力発電設備接地技術調査専門委員会
核融合エネルギー実証技術調査専門委員会
先進放射線利用技術調査専門委員会
中小水力発電所の新技術の動向に関する調査専門委員会
新しい電力・エネルギーシステムの要素技術協同研究委
員会
変電所監視制御システム技術調査専門委員会
電力系統の高度利用を実現するシステム技術調査専門委
員会
新電力供給システムの研究動向調査専門委員会
電力系統事故時の復旧操作調査専門委員会
変圧器使用材料とその適用技術に関する最新動向調査專
門委員会
高機能大電流エネルギー技術調査専門委員会
受配電設備の環境負荷低減技術調査専門委員会

[C 部門]

アナログ電子回路の設計生産性向上技術調査専門委員会
高周波集積回路効率的設計のための基盤技術調査専門委
員会
組み込みシステム時代の信号処理とその実現技術調査專
門委員会
電子回路研究専門委員会
パワーデバイス性能改善・高機能化技術調査専門委員会
ミリ波信号処理の技術と科学調査専門委員会
フィルムベースデバイスのための界面制御とプロセス技
術に関する調査専門委員会
神経工学技術調査専門委員会
量子ビームによるナノバイオエレクトロニクス技術調査
専門委員会
極限レーザマテリアル科学・レーザ加工とその応用調査
専門委員会
先端量子ビームとナノ応用技術調査専門委員会

[D 部門]

「家庭等における情報通信システムおよび機器のエネル
ギー有効利用技術動向
情報知能システムとその産業応用調査専門委員会
高度センサ応用による人間中心システムの協同研究委員
会
測位による地理空間情報の高度活用協同研究委員会
OKINAWA 型ロボット・組み込みシステム協同研究委員
会
高品質生活を達成する科学技術に関する協同研究委員会
自動車の自動運転システム調査専門委員会
環境調和型磁気支持応用技術調査専門委員会

鉄鋼業における RFID 技術の応用調査専門委員会
 ビル・工場電気設備の安全と災害防止調査専門委員会
 IT 化監視制御基本機能協同研究委員会
 公共施設におけるヒューマンインタフェース技術調査専門委員会
 同期機の冷却方式調査専門委員会
 地球環境問題に対応する最新のパワー半導体スイッチング回路技術調査専門委員会
 パワーエレクトロニクス機器の EMC 解析・抑制技術協同研究委員会
 鉄道における通信技術応用に関する調査専門委員会
 鉄道車両用主回路機器の高性能化技術調査専門委員会
 鉄道における環境に配慮した電車線のメンテナンスに関する調査専門委員会

[E 部門]

農業センサシステム調査専門委員会
 電気等価回路を用いた MEMS 設計手法調査専門委員会
 集積化センサ製作調査専門委員会

・研究会

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	教育フロンティア	FIE	3	54	29
2	電磁界理論	EMT	3	150	111
3	プラズマ	PST	4	133	65
6	放電	ED	7	193	112
7	光応用・視覚	LAV	3	29	61
8	計測	IM	7	68	87
9	誘電・絶縁材料	DEI	8	78	148
10	金属・セラミックス	MC	0	0	52
11	マグネティックス	MAG	15	267	148
12	電気技術史	HEE	3	20	68
4	電磁環境	EMC	2	23	64
5	パルスパワー	PPT	5	126	33
	小計		60	1,141	978
13	静止器	SA	5	139	100
14	開閉保護	SP	3	89	73
15	新エネルギー・環境	FTE	3	89	88
16	原子力	NE	1	5	33
17	電線・ケーブル	EWC	4	28	71
18	電力技術	PE	4	202	111
19	高電圧	HV	4	96	107
20	超電導応用電力機器	ASC	2	34	52
21	保護リレーシステム	PPR	2	39	77
22	電力系統技術	PSE	5	210	62
	小計		33	931	774
23	電子材料	EFM	1	30	69
24	電子デバイス	EDD	5	115	80
25	光・量子デバイス	OQD	6	53	58
26	電子回路	ECT	6	91	99
27	システム・制御	SC	0	0	92
28	情報処理	IP	2	25	62
29	通信	CMN	3	41	60
30	情報システム	IS	3	41	32
31	医用・生体工学	MBE	6	147	40
32	メタボリズム社会・環境システム	MES	0	0	23
33	システム	ST	0	0	0
34	制御	CT	0	0	0
	小計		32	543	615
35	交通・電気鉄道	TER	6	69	89
36	金属産業	MID	4	27	32
37	一般産業	GID	2	28	30
38	回転機	RM	5	109	199
39	半導体電力変換	SPC	8	166	211
40	産業電力電気応用	IEA	2	26	94

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
41	生産設備管理	PPC	0	0	31
42	産業計測制御	IIC	4	163	70
43	産業システム情報化	IIS	7	83	54
44	リニアドライブ	LD	5	76	99
45	ITS	ITS	3	35	61
46	公共施設	PPE	1	9	28
47	自動車	VT	2	12	75
	小計		49	803	1,073
48	フィジカルセンサ	PHS	3	49	65
49	ケミカルセンサ	CHS	1	19	45
50	マイクロマシン・センサシステム	MSS	1	13	66
51	バイオ・マイクロシステム	BMS	2	22	23
	小計		7	103	199
	合計		181	3,521	3,639

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

平成 21 年度電気規格調査会（以下 JEC と称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通じて、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定と普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. JEC 活動の運営改善と活性化の推進
5. 国内外の標準化機関（経済産業省、日本規格協会ほか）との協力および連携

(注) 電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee

国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

平成 21 年度の活動に際しては、電気学会アクションプラン（社会ニーズに対応した情報発信、国際化に向けた体制の強化）を踏まえつつ、「JEC のあり方について—活性化方策に対する提言」に基づき策定した「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」を着実に実施した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC 規格の制定・改訂と普及

1) 会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
政策委員会	6 回
表彰委員会	1 回
部会	28 回
標準化委員会 (標準特別委員会, IEC 国内委員会を含む)	165 回
JIS 制定・改正委員会	12 回
計	219 回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、JIS 制定・改正委員会を除く）

なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、JIS

制定・改正委員会を除く)

なし

4) JEC 規格の制定・改訂 [規格委員総会承認 8 件]

[制定]

- ・ JEC-2501 (XXXX) 保護継電器用電磁両立性試験 {H22/3 承認}

[改訂]

- ・ JEC-0222 (2002) 標準電圧 {H21/9 承認}
- ・ JEC-6147 (1992) 電気絶縁システムの耐熱クラスおよび耐熱性評価 {H22/1 承認}
- ・ JEC-2500 (1987) 電力用保護継電器 {H22/3 承認}

[追補]

- ・ JEC-2130 (2000) 「同期機」追補 1 {H21/5 承認}
- ・ JEC-2137 (2000) 「誘導機」追補 1 {H21/5 承認}
- ・ JEC-2410 (1998) 「半導体電力変換装置」追補 2 {H22/1 承認}
- ・ JEC-2440 (2005) 「自励半導体電力変換装置」追補 1 {H22/1 承認}

(2) 国際電気標準会議 (IEC) 規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際的競争力向上のための IEC/TC, SC 国内委員会を通じた JEC 活動の国際化推進

- ・ IEC 国内委員会の担当数：TC: 31, SC: 13
- ・ IEC 規格の審議状況 (H21 年度 規格原案国際投票回答件数 合計：260 件)

[内訳] NP：18, WD：0, CD：32, CDV：48, FDIS：23, その他：

1) IEC 規格への日本規格提案, ならびに日本意見の反映の推進

- ① IEC/TC106 「人体ばく露に関する電界・磁界および電磁界の評価方法」において低周波委員会電力線 WG を中心にして平成 16 年度より進めていた, 日本提案による国際標準案件である「IEC 62110 電力線近傍電界磁界測定法」が平成 21 年 9 月に IS として可決された。

② UHV 送変電技術に関する日本規格提案

- ・ IEC SB1 による UHV 関連規格開発に関する勧告を受けた, SB1 国内分科会の協力要請に基づき, 各 TC, SC 国内委員会間を横断的に活動し, UHV 関連規格開発を推進することを目的とした UHV 国際標準化委員会の活動を平成 17 年度より継続。
- ・ 変圧器, 開閉装置, 避雷器, がいし等, 個々の機器規格については, CIGRE と共同することにより推進しており, JICCG を立ち上げ CIGRE で取り纏める技術報告に基づき IEC にて国際標準化を図ることとし, 両国際委員会に UHV 国際標準化委員会委員が中心となって参画。
- ・ IEC/TC8 「電力供給に関わるアспект」において, UHV (1100 kV) を反映した IEC 60038 標準電圧が平成 21 年 5 月に IS として可決された。

- ・ IEC/TC28 「絶縁協調」において, 日本の低減電圧を含んだ試験電圧値を反映した IEC 60071-1 試験電圧標準が平成 21 年 10 月に IS として可決された。

③ 電気絶縁材料に関する国際標準化

- ・ TC112 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定) における以下の 2 つの新規プロジェクトは, 日本主導 (リーダ) で活動継続中。

PWI 06-09 WG3

PWI 07-09 WG8

〈注記〉

IEC：International Electrotechnical Commission, 国際電気標準会議

SMB：Standardization Management Board：標準管理評議会

SB1：Sector Board 1, セクターボード 1 (送電および配電)

TC：Technical Committee, 専門委員会

SC：Sub Committee, 分科委員会

CD：Committee Draft, 委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

IS：International Standard, 国際規格

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための国際役員職務の獲得推進

[17 の要職に就任 (15 名)]

- ・ Chairman (国際議長)：1 名 (IEC/TC77 「電磁両立性」)
- ・ Secretary (国際幹事)：1 名 (IEC/SC36C 「変電所用がいし」)
IEC/SC36C/MT9 (Convenor), および
IEC/SC36C/PT61462 (Project Leader) を兼任
- ・ Convenor (国際主査)：11 名
IEC/TC4/WG30 「水車」*新規
IEC/TC14/MT60076-3 「電力用変圧器」*新規
IEC/TC22/MT3 「パワーエレクトロニクス」
IEC/SC22F/MT9 「送配電用システム用パワーエレクトロニクス」
IEC/SC36C/MT9 「変電所用がいし」
IEC/TC68/WG5 「磁性合金および磁性鋼」
IEC/TC77/JTF MU 「電磁両立性」
IEC/SC77B/MT12 「電磁両立性高周波現象」
IEC/TC112/WG2 「電気絶縁材料とシステムの評価と認定」
IEC/TC112/WG7 「電気絶縁材料とシステムの評価と認定」
IEC/TC112/WG8 「電気絶縁材料とシステムの評価と認定」

- ・ Project Leader (プロジェクトリーダー) : 4名
IEC/SC17A/PT48「交流しゃ断機」*新規
IEC/SC36C/PT61462「変電所用がいし」*新規
IEC/SC36C/PT62371「変電所用がいし」
IEC/TC106/PT62110「人体ばく露に関する電界、
磁界、電磁場の評価方法」

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC の総会 (プレナリー会議) および WG/PT/MT の日本開催 : 3 件

- ・ SC17A 高圧開閉装置および制御装置 PT48 (2 次アーク消弧用接地開閉器の規格審議) 平成 21 年 9 月 16 日, 17 日 東京
- ・ TC106 人体ばく露に関する電界, 磁界, 電磁場の評価方法 総会
平成 21 年 10 月 6 日, 7 日 東京
- ・ TC22 (SC22E・SC22F・SC22 G・SC22 G) パワーエレクトロニクス 総会
平成 21 年 11 月 9 日～13 日 東京

4) IEC 国際会議出席旅費支援の継続推進

- ①事業維持員会費を原資とする国際会議出席旅費支援を継続。
(平成 21 年度 : 延べ 4 名)。
- ② IEC 国際会議の日本開催補助制度を新たに導入
(平成 22 年 3 月理事会承認)

(3) 日本工業標準規格 (JIS) に係わる審議

国際標準との整合性を図るための JIS 改訂原案の審議 : 4 件

- ・ JIS C 4003 「電気絶縁材料の耐熱クラス及び耐熱性評価 (IEC 60085)」: 改正
- ・ JIS C 61000-3-2 「電磁両立性—第 3-2 部 : 限度値—高調波電流発生限度値
(1 相当りの入力電流が 20A 以下の機器) (IEC 61000-3-2)」: 改正
- ・ JIS C xxxxxx 「固体電気絶縁材料—熱的耐久性の試験方法 第 1 部 劣化手順及び試験結果の評価 (IEC 60216-1)」: 制定
- ・ JIS C xxxxxx 「固体電気絶縁材料—熱的耐久性の試験方法 第 2 部 熱的耐久特性評価指標の選択指針 (IEC 60216-2)」: 制定

(4) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

- 1) 「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」の具体実施

①広報活動の充実

[JEC ホームページの充実]

- ・ JEC パンフレットの更新
- ・ 情報交換の場 (JEC 関係者限定) の部会別掲示板の設置,
- ・ JEC 新刊案内のメーリング発信の実施,

[電気学会部門大会における規格に関する座談会など

実施]

- ・ 電気学会電力・エネルギー部門大会での, テクニカルレポート「ポリマー形避雷器」JEC-TR-23002-2008 の説明会の開催
- ・ 電気学会産業応用部門大会でのパワーエレクトロニクス関連規格のシンポジウムの実施
- ・ 電子・情報・システム部門大会での, IEC TC57 標準化動向などに関する企画セッションの開催

[JEC 設立 100 周年行事開催の検討]

- ・ JEC1910 年 2 月設立から 100 周年を迎えることに起因した標準化活動の理解促進に向けた広報活動の実行計画の策定に着手

②規程類 (内規) の整備

- ・ 電気規格調査会規程の改訂 (H21 年 7 月規格委員総会決定, 同 9 月理事会承認)
- ・ JEC 規定 (内規) 体系の再構築 (JEC の有効性確認結果の取扱い方法の明確化他)

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

5 月 27 日第 97 回通常総会にて第 2 回 5 件 8 団体の顕彰を発表し, 7～9 月にかけて顕彰先を訪問し授与式を開催した。

第 3 回顕彰対象として 4 件を選定し, 第 3 回電気技術顕彰式を平成 22 年全国大会にて実施した。

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリー
第 2 回	岡部金治郎と分割陽極マグネトロン	東北大学電気通信研究所	人, モノ
	新幹線鉄道システム ～高速鉄道の先駆的研究成果～	(財)鉄道総合技術研究所	こと
	電気釜	(株)東芝 (株)サンコーシヤ	モノ
	電子顕微鏡 HU-2 型 (透過型電子顕微鏡)	(株)日立ハイテクノロジー (社)日本顕微鏡学会	モノ, こと
	電力用酸化亜鉛形ギャップレス避雷器	MSA(株) パナソニック エレクトロニクスデバイス(株)	モノ
第 3 回	ウォークマン	ソニー(株)	モノ
	ノンラッチアップ IGBT (絶縁ゲート・バイポーラトランジスタ)	(株)東芝	モノ
	明治期の古都における電気普及の先進事蹟～琵琶湖疏水による水力発電および電気鉄道に関する事業発祥の地～	京都市上下水道局 関西電力(株) 京都市交通局	場所, こと
	臨界プラズマ試験装置 JT-60	(独)日本原子力研究開発機構 核融合研究開発部門 那珂核融合研究所	モノ, こと

(2) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

年度	フェロー		上級会員		IEEJ プロフェッショナル	
	当年度	累計	当年度	累計	当年度	累計
H18	-	-	110	414	9	75
H19	-	-	126	540	25	100
H20	8	8	63	603	12	112
H21	2	10	54	657	13	125

※ 左は当年。右は累計

・フェロー認定者 飯田隆彦（岡山理科大学）
船橋誠壽（日立製作所）

(3) 表彰

平成 22 年 5 月 26 日の第 98 回通常総会において、次の名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。（所属は論文掲載時のもの）

1) 名誉員 原島文雄（首都大学東京）
深尾 正（元 東京工業大学）
佐藤太英（電力中央研究所）
伊藤俊一（ケイ・オプティコム）
長崎昌司（元 住電朝日精工）

2) 平成 22 年表彰受賞者

第 48 回功績賞

電気エネルギー技術の発展と学会活動の活性化・国際化に関する貢献 田井一郎（東芝）

第 19 回業績賞

有機・無機絶縁材料に関する学術研究ならびに電気学会運営への貢献 大木義路（早稲田大学）

インテリジェント制御システムの研究推進ならびに学会活動への貢献 宮崎道雄（関東学院大学）

交流可変速駆動技術の発展およびその規格整備ならびにパワーエレクトロニクス教育への貢献 金 東海（工学教育研究所）

強誘電体薄膜を用いたセンサの研究および学会活動への貢献 奥山雅則（大阪大学）

第 66 回電気学術振興賞

進歩賞

小型人工衛星「まいど 1 号」の開発・運用と雷観測 森本健志（大阪大学）
河崎善一郎（航空宇宙開発まいど）
橋本英一（宇宙航空研究開発機構）
青木豊彦（アオキ）

住宅における雷被害調査手法の確立と高度情報社会の雷害対策手法の開発 細川 武（元 日本電子材料工業会）
横山 茂（電力中央研究所）
渡邊信公（職業能力開発総合大学校）
岡林親志（サンコーシヤ）

坂江摩己（九州電力）
冬季の上向き雷放電新現象の発見 石井 勝（東京大学）
齋藤幹久（東京大学）
板本直樹（北陸電力）

500 kV 送電用避雷装置のコンパクト装柱技術の開発 大西正規（関西電力）

高木俊幸（日本ガイシ）
光 CT の波長分割多重伝送技術を用いたケーブル事故区間検出装置の開発、実用化 平田利成（関西電力）

近藤礼志（東京電力）
板倉英治（高岳製作所）
八戸市マイクログリッドにおける需給制御・自立運転技術の開発と実証 高野富裕（三菱電機）
小島康弘（三菱電機）
天満耕司（三菱電機）

水素火災・水素ガス可視化技術の開発 福地哲生（電力中央研究所）
二宮英樹（四国総合研究所）
市川幸司（四国総合研究所）

世界最大容量 670MVA 高効率水素間接冷却発電機の完成 藤田真史（東芝）
垣内幹雄（東芝）
富木広明（東芝）

新幹線電車で走行風冷却主変換装置の開発と実用化 福島隆文（東海旅客鉄道）
牧野友由（東芝）
藪内正隆（三菱電機）
田中 健（日立製作所）
神田 淳（富士電機システムズ）

論文賞

直流電圧を印加したポリイミドの可視光照射による空間電荷形成 田所 兼（東京都市大学）
本山卓大（東京都市大学）
原田 洋（東京都市大学）
田中康寛（東京都市大学）
高田達雄（元 武蔵工業大学）
前野 恭（情報通信研究機構）

受配電設備絶縁物の余寿命診断技術 三木伸介（三菱電機）
岡澤 周（三菱電機）
長谷川武敏（三菱電機）
角田 誠（エムテック）
犬島 浩（早稲田大学）

新エネルギー発電装置によるマイクログリッドの自立運転試験結果と電圧制御方法の検討

角田二郎（日本電信電話）
西岡宏二郎（NTT ファシリティーズ）
野呂康宏（東芝）
伊東洋三（東芝燃料電池システム）
矢吹正徳（東芝燃料電池システム）
川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

周波数応答解析による変圧器異常様相の同定 宮寄 悟（電力中央研究所）
水谷嘉伸（電力中央研究所）
鈴木 寛（電力中央研究所）

市川路晴（電力中央研究所）
分散形電源導入システムにおけるパラレルプロセッシング方式を用いた給電システムの開発 廣瀬圭一（名古屋大学）
武田 隆（NTT ファシリティーズ）
奥井芳明（山洋電気）
雪田和人（愛知工業大学）
後藤泰之（愛知工業大学）
一柳勝宏（愛知工業大学）
松村年郎（名古屋大学）

Particle Swarm Optimization: A Numerical Stability Analysis and Parameter Adjustment Based on Swarm Activity

安田恵一郎（首都大学東京）
岩崎信弘（東京電力）
上野元気（首都大学東京）
相吉英太郎（慶応義塾大学）

Simultaneous Vibration Suppression Control for Permanent Magnet Synchronous Motor Using Repetitive Control and Feedforward Compensation

河合健司（三重大学）
残間忠直（三重大学）
石田宗秋（三重大学）

4H-SiC pin ダイオードの順方向電圧劣化特性と高耐圧少劣化（000-1）C面4H-SiC pin ダイオード

中山浩二（関西電力）
菅原良孝（関西電力）
石井竜介（関西電力）
土田秀一（電力中央研究所）
鎌田功穂（電力中央研究所）
中村智宣（電力中央研究所）

基板内部で屈曲、分岐した構造を持つ Au-Sn 充填貫通配線

山本 敏（フジクラ）
額賀 理（フジクラ）
脇岡寛之（フジクラ）
末益龍夫（フジクラ）
橋本廣和（フジクラ）

著作賞

「Handbook of Power System Engineering」

長谷良秀（元 東芝および昭和電線電纜）

第13回優秀技術活動賞

技術報告賞

- ・第1142号
真空中における放電制御のための高度計測・シミュレーション技術調査専門委員会
代表 山本 修（京都大学）
- ・第1148号
ナノコンポジット誘電体の界面現象と応用技術調査専門委員会
代表 田中祀捷（早稲田大学）
- ・第1076号
配電業務へのIT適用調査専門委員会

代表 岩本和世（東京電力）

- ・第1098号
受配電設備のリサイクル技術調査専門委員会
代表 天川正士（電力中央研究所）
- ・第1127号
周波数リレーシステムによる事故波及防止技術調査専門委員会
代表 斎藤浩海（東北大学）
- ・第1163号
架空送電設備の鋼材腐食・摩耗現象調査専門委員会
代表 福路和也（中部電力）
- ・第1112号
センサネットワーク調査専門委員会
代表 井家上哲史（明治大学）
- ・第1121号
自動車用電源システムマネジメント調査専門委員会
代表 立花 武（トヨタ自動車）
- ・「心とからだのセンシング—健康・医療・福祉のためのテクノロジー—」（技術報告単行本）
ヒューマンサイエンスに関わるセンシング調査専門委員会
代表 大藪多可志（金沢星稜大学）

グループ著作賞

「高速電力線通信システム（PLC）とEMC」

高速電力線通信システムとEMC調査専門委員会
代表 徳田正満（東京都市大学）

第2回 特別活動賞

- ・電気技術顕彰制度（でんきの礎）の立ち上げと円滑な進捗を支える実働部隊としての多大なる貢献
顕彰選考小委員会 代表 原島文雄（首都大学東京）
- ・UHV送変電技術の国際標準化活動
電気規格調査会 送配電部会 UHV国際標準化委員会
代表 日高邦彦（東京大学）

(4) 学術振興助成

- ・平成21年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	39
A部門大会	4
B部門大会	8
C部門大会	4
D部門大会	9
A部門各種研究会	16
B部門各種研究会	12
C部門各種研究会	9
D部門各種研究会	15
E部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	3
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	15
電気関係学会北陸支部連合大会	10
電気関係学会関西支部連合大会	9
電気・情報関係学会中国支部連合大会	10
電気関係学会四国支部連合大会	8
電気関係学会九州支部連合大会	14
合計	201

(5) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰制度に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施。

1) 功績賞

井上博史 IEC SC77A 国内委員会より推薦
電磁両立性およびパワーエレクトロニクス分野における発展・向上と標準化推進に関し わが国の中心的存在として活躍

増田博之 可変速駆動システム標準化委員会より推薦
電動機 電力変換装置 およびそれらで構成される駆動システム技術分野の発展・向上と標準化推進に関し わが国の中心的存在として活躍

2) 功労賞

高須和彦 がいし標準化委員会より推薦
がいしおよびブッシングに関する技術の発展・向上とその標準化推進に関し わが国の中心的存在として長年に亘り多大な貢献

山野芳昭 電気材料部会より推薦
電気絶縁材料に関する試験 測定および評価方法に関する技術の発展・向上とその標準化推進に関し わが国の中心的存在として長年に亘り多大な貢献

3) 活動特別賞

圧延機用交流電動機の規格化（テクニカルレポート）調査専門委員会

電気学会調査専門委員会での活動を標準化した、交流可変速電動機に関する電気規格調査会テクニカルレポート「圧延用交流可変速電動機」を制定

4) 経済産業省産業技術環境局長表彰 [外部団体の表彰]

(国際標準化貢献者表彰)

増田博之 SC22 G 可変速駆動システム国内委員会 幹事

豊田 充 SC17A 高圧開閉装置および制御装置国内委員会 幹事

ゲオルク ヘデリッヒ TC77 電磁両立性国内委員会 委員

(国際標準化奨励者表彰)

村山 潔 TC8 電力供給に関わるアスペクト（標準電圧）国内委員会 幹事

5) IEC（国際電気標準会議）1906 賞 [外部団体の表彰]

鈴木良博 TC36 がいし国内委員会 幹事

6) IEC 活動推進会議（APC）議長賞（国際議長の推薦により表彰） [外部団体の表彰]

(APC) 議長賞特別賞

雪平謙二：IEC SC77A 電磁両立性国内委員会 委員長

(APC) 議長賞

高橋裕二：IEC SC17C 高圧開閉装置および制御装置

国内委員会 幹事

IEC SC17C MT16 国際委員, IEC SC17C MT34 国際委員

(APC) IEC 活動推進会議からの感謝状贈呈

戸田弘明：前（社）電気学会 標準化推進室 室長

10. 通信教育に関する事項【定款第 4 条 6 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

「中核・中小企業向け電気技術者教育事業（電気なっとく塾：登録商標）」の安定的継続策を検討し、日刊工業新聞社と共催で「電気回路の基礎」を開講（H21.11.5～6）した。

「CPD（継続研鑽）記録管理システム」の本格運用を開始し、CPD 認定技術者制度の運用を開始（H21.12～）した。

平成 21 年度の「電気学会寄付講義」を 14 校（大学 9 校・高専 5 校）で開講し、平成 22 年度分として 22 校を選定した。

パワーエレクトロニクス技術者資格認定制度 WG の活動を推進し、検討を開始した。

(2) 技術者倫理の恒常的活動の推進

倫理委員会により、技術者倫理研修会やフォーラムの開催や支部・部門等と共同した普及啓発活動を実施したほか、事例集の出版を計画中である。

倫理問題発生時のコメント発信の仕組み作りについて、他学会の対応状況を調査し、ルール化の準備作業を実施中である。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 7 号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

ICEE（電気技術国際会議）2009 年中国瀋陽大会の開催に協力した。ICEE ジャーナルの発行形態について、共通英文論文誌特集号などを関係者と協議中である。また、本部主催の ISPSD（パワー半導体デバイス国際シンポジウム）2010、CMD（状態監視と診断に関する国際会議）2010 の開催準備を行った。

IEEE の 125 周年記念大会へ参加し（H21.8）、電気学会 120 年の歴史について講演した。

また、英文 HP の改良点を検討中である。

1) 国際会議開催実績

平成 21 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下の通りである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
International Conference on Electrical Engineering 2009 (ICEE2009) (日本、韓国、中国、香港の各学会との共催)	黎明国際酒店 (中国・瀋陽市) 2009.7.5～7.9	論文件数：309件 (内、日本から85件) 大会参加者数：408名 (内、日本から108名)
The International Conference on Electrical Machines and Systems 2009 (ICEMS2009) (電気学会D部門主催)	タワーホール船堀 (東京) 2009.11.15～11.18	論文件数：353件 (内、日本から124件) 大会参加者数：407名 (内、日本から200名)

2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次の通り行った。

①外国研究者の招聘助成

年度	招聘者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H21 下	Benedetto Vigna (Group Vice President and General anager MEMS and Healthcare)	第26回「センサ・マイクログラフと応用システム」シンポジウム (2009.10.15～10.16)	東京	200

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H21 上	齊藤 直樹 (早稲田大学)	IEEE Power & Energy Society 2009 General Meeting (2009.7.26～7.30)	カナダ	150
H21 上	樋田 祐輔 (早稲田大学)	IFAC Symposium on Power Plants and Power System Control (2009.7.5～7.8)	フィンランド	200
H21 上	竹口 雄治 (金沢大学)	19 th International Symposium on Plasma Chemistry (2009.7.26～7.31)	ドイツ	200
H21 下	田中 健一 (琉球大学)	The 8 th International Conference on Power Electronics and Drive Systems (2009.11.2～7.5)	台湾	100
H21 下	岩尾 徹 (東京都市大学)	IEEJ-EIT 日タイ合同電力システムシンポジウム (2009.11.23～11.28)	タイ	100
H21 下	奈良 努 (名古屋大学)	電気絶縁と誘電現象に関する会議 (2009.10.18～10.21)	アメリカ	150
H21 下	金 東珉 (東京大学)	第21回プラズマ数値解析国際会議 (2009.10.5～10.11)	ポルトガル	200

③桜井基金による海外派遣

年度	派遣者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H21 上	浅井 基希 (名古屋大学)	16 th International Symposium on High Voltage Engineering (2009.8.24～8.28)	南アフリカ	300

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3分野において11プログラムの審査を担当し認定審

査を実施した。また、JABEE 審査講習会を開催し審査員の養成を行った。

(3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連5学会と年2回、総務企画担当役員の協議会を実施(H21.9.30, H22.1.22)し、支部の連携のあり方、公益法人制度への対応などについて意見交換を実施した。技術士会とは定例会(1回/2ヶ月)を実施し、技術者教育の連携などについての意見交換を継続的に実施した。

日本工学会の創立130周年事業に関し、技術者教育に関する調査提言や、過去30年間の工学に関する進歩と将来展望に関する調査に対し、委員の派遣や投稿などにより協力した。

日本工学会に「科学技術人材育成コンソーシアム」を設立し、産官学協力して科学技術人材育成と社会での活躍を促進していくこととした。(H22.5設立とシンポジウム開催予定)。

(4) 電気規格調査会(国内外の標準化機関との協力及び連携)

1) UHV 国際標準化

UHV 国際標準化に向けて CIGRE と共同し規格審議を推進。

SB1 分科会からの協力要請に対応し設置した UHV 国際標準化委員会を中心にして、JICCG (Joint IEC-CIGRE Coordination Group) によって、技術分野ごとの UHV 関連規格開発活動を継続推進。

2) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

経済産業省や日本規格協会他による「国際標準化活動アクションプラン」に基づく、IEC 審議団体への各種支援制度を活用して、円滑な国際標準化活動に寄与

(JEC が担当する国内委員会：31TC, 13SC)

①国際業務支援制度の活用

(H21 年度：国際議長 TC77, 国際幹事 SC36C)

② IEC 重点 TC 国際会議出席旅費支援制度の活用

(平成 21 年度：延べ 9 名)

③ IEC (新規分野・産業競争力強化型国際標準提案)

に関する受託契約の締結

・国際回答原案作成請負契約の締結

・基準認証研究開発委託契約の締結

(TC112 インパルス放電計測 WG H20 年度より 3 年間)

④国際会議出席旅費支援 (JSA：日本自転車振興会)

制度の活用

(平成 21 年度：延べ 5 名)

⑤国際会議の日本開催支援 (APC) 制度の活用 (平成 21 年度：3 件)

・SC17/PT48 (東京会議)

・TC106 / 総会 (東京会議)

・TC22 総会 (SC22E・SC22F・SC22 G・SC22 G) (東京会議)

3) 他団体の標準化活動への参画

- ①日本電気技術規格委員会 (同 技術会議)
- ②電気設備技術基準国際化調査委員会 (同 低圧設備小委員会, 高圧・特別高圧小委員会)
- ③電気設備技術基準整備調査委員会
- ④電気用品等規格・基準国際化委員会
- ⑤IEC 活動推進会議 (APC) (SMB 対応委員会, 各分科会, 運営委員会 他)
- ⑥JIS 原案作成委員会 (電気設備学会, 電気機能材料工業会)

12. その他目的を達成するために必要な事業に関する事項【定款第4条8号】

(1) 新公益法人制度への確実な対応

公益法人制度改革対応委員会にて移行先法人による得失を総合的に判断し, 7月29日理事会にて「一般社団法人への移行」を方針決定した。引き続き, 詳細な機関設計や公益目的支出計画作成等の詳細検討を実施中である。

(2) 広報の充実

各事業体のアクションプランの確認, 広報活動の一貫性を確認・把握すべき組織を「広報委員会」, 広報委員会からの指示に基づき HP のシステム化・運用を担務する組織を「ホームページ運用委員会」として広報委員会の下部組織とする。そして, それらを承認する組織を「総務会議」と明確にし, 効率的な広報活動を推進するための組織を整備した。

社会ニーズに応えるための効率的な広報活動に関し, 部門・支部から本部に対する広報活動に関する要望調査を実施し, 各担当箇所において対応を図ることとしている。

(3) キャンペーン月間「でんきの月」の制定

電気・電子技術を見つめ直す機会として, 毎年3月をキャンペーン月間「でんきの月」として設定し, 体系的・効果的な広報・啓発活動を関係団体と連携して集中的に展開することとした。

(4) 創立125周年記念事業の準備

創立125周年記念事業企画委員会を設置して事業企画検討を行い, 基本計画を策定した。

(5) グローバル化時代における会員サービスの推進

海外からの入会手続きが国内と同様に web 上で支払いまで完結できるよう改善 (英語版, クレジット決済機能) し, 8月より運用を開始した。

(6) 若手会員の活躍の場の整備

若手会員の活性化に向け, 会員サービス改善委員会より, 各事業体に対し, 公開会合でのイベント・業務に直結する学会主催セミナーの充実・大学生インターンシッ

プの仲介, 学会HPの充実等についての検討を依頼した。

(7) フェロー制度・上級会員制度・IEEJ プロフェッショナルの支援

フェローについては, 平成21年4月に2名を認定し合計10名となった。ホームページによる情報開示を図ると共に諸会議において推薦の依頼を図った。

また, 上級会員においては, 平成21年10月に54名を認定し合計657名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては, 平成21年4月に7名, 10月に6名を認定し合計125名となった。電気なっとく塾・寄付講義等の講師ほか, 中学校の理科授業支援等多岐にわたる学会活動の場で活躍中である。

(8) 会員制度の充実

シニア層に対するサービス向上と活躍の場の提供を目指す会員制度として, シニア向け年会費割引制度を導入し, 退会者減少への対応を図った。平成22年度会費より割引開始 (225名申請あり)。

引き続き, 終身会員の増加をはかるための会員制度を検討中である

(9) ITシステムの整備充実

本部・部門・支部で行われる各種イベント情報を本部HPトップページにカレンダー形式で掲載するイベントカレンダーを作成し, 運用を開始した。

(10) 財務基盤の整備

今後予想される収支の悪化に対応し, シニア向け年会費割引制度 (¥10,000 → ¥7,000) を導入し, 退会者減少を図った。また, 平成22年より全国大会の参加費の改定を行った。また, 事務局職員年金制度を確定拠出年金制度へ移行 (H21.11) した。

資金の有効活用を図るため, 基金の新規設定や積み増しにより, 用途の特定されていない内部留保額を指導監督基準まで大幅に減少させた。

(11) 電気学会事務局のコンプライアンスと風土改革

業務改善委員会の後を受け, 事務局の課長会議を中心として対応していくこととした。引き続き, 職員対話会を2ヶ月に1回以上の頻度で開催している。また, 事務局の組織改編と所内レイアウトの変更を行い活性化と業務効率の向上を図った。

(12) 支部会計の着実な実施

関西支部簿外資産に関し, 調査と再発防止策を策定した。また, 他支部において簿外資産のないことを確認した。

(13) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザの流行に備え, 行動計画及びガイドラインを作成し各事業体へ周知徹底を図った。

付録 事業維持員一覧 (50音順)

IHI, 愛工大興, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 旭化成ケミカルズ, 旭硝子, 旭テック, 旭電機, 安治川鉄工, アスモ, 荒川水力電気, アルトナー, アンリツ, 池上通信機, イシメックス, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, 岩手県企業局, イワブチ, 浮間合成, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, 宇部興産, 宇部興産, エクオス・リサーチ, エナジーサポート, エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ, NEC トーキン, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー技術研, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, FDK, 大分エル・エヌ・ジー, 大井電気, 大阪ガス, 大阪市交通局, 大阪市立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, 音羽電機工業, オムロン, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリジナル, 開発電子技術, 花王, 岳南建設, カシオ計算機, 鹿島共同火力, カネカ, 華陽電機工業所, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関電プラント, 関東職業能力開発大学校, 関東電気保安協会, 関東天然瓦斯開発, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, キヤノン, キューキ, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州旅客鉄道, 九電工, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 京セラキンセキ, 協和エクシオ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, 金門製作所, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 小糸工業, 高周波熱錬, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, 神戸高速鉄道, コーセル, 国際超電導産業技術研究センター, 国立国会図書館, コットレル工業, コマツ NTC, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, 埼玉配電工事, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 山陰放送, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 三洋電機, 山洋電気, サンワコムシステムエンジニアリング, GSユアサ, シーテック, ジェイアール東日本情報システム, JFE スチール, ジェイテクト, ジェイ・パワー・システムズ, JP ハイテック, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 繁富工務店, 四国計測工業, 四国職業能力開発大学校, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国旅客鉄道, システック・エンジニアリング, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, シャープ, ショウエイ, 昭電, 常磐共同火力, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジニアリング, 新エネルギー・産業技術総合開発機構, 新京成電鉄, シンデン, 新電元工業, 新日本製鐵, 新日本ヘリコプター, シンフォニアテクノロジー, 住重プラントエンジニアリング, 住電朝日精工, 住友化学, 住友共同電力, 住友金属工業, 住友スリーエム, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, 正興電機製作所, 製品評価技術基盤機構,

セイブ, 西武鉄道, 西部電機, セキテクノトロン, ゼネラルエンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, ソニー, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, 大電, 大同股分有限公司, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, 泰和電気工業, 高岳製作所, 谷川電機製作所, 玉川製作所, 多摩電気工事, タムラ製作所, チッソ, 中央製作所, 中央送電工事, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部プラントサービス, 通研電気工業, 筑波電機, 津田電線, TLC, TC パワーライン, 帝人, TDK, テクノ中部, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テプコシステムズ, 寺崎電気産業, テラル, 電気安全環境研究所, 電気興業, 電気書院, 電機精工社, 電源開発, デンソー, テンパール工業, 電洋社, デンヨー, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電鉄, 東京計器工業, 東京コスモス電機, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京配電工事, 東京発電, 東京変圧器, 東京リビングサービス, 東光, 東光電気, 東光電気工事, 東山電器, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東神電気, 東星興業, 東ソー, 東電工業, 東電設計, 東電同窓電気, 東電ピーアール, 東電ホームサービス, 東燃化学, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北発電工業, 東北ボール, 東洋エンジニアリング, 東洋銅板, 東洋電機製造, 東洋紡績, 東レ, トーエネック, トーテック, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 戸畑共同火力, TOMOEGAWA, 富山共同自家発電, 富山県工業技術センター, トヨタ自動車, 豊田中央研究所, 中日本高速道路, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西芝電機, 西日本技術開発, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, ニチコン, 日陽エンジニアリング, 日刊工業新聞社, 日機装, 日機電装, 日新製鋼, 日新電機, 日新電機商事, ニッタン, 日東工業, 日東電工, 日本インター, 日本 AE パワーシステムズ, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本軽金属, 日本計測器製造所, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高圧電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本製紙, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設工業協会, 日本電設工業, 日本ネットワークサポート, 日本ビクター, 日本フィールド・エンジニア

リング, 日本放送協会, 日本無線, 日本リライアンス, 日立金属, ネクスコ東日本エンジニアリング, 能美防災, パイオニア, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニック, パナソニック システムネットワークス, パナソニック 電工, バブコック日立, 阪急電鉄, 阪神電気鉄道, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, ビスキヤス, 日立エレクトリックシステムズ, 日立エンジニアリング・アンド・サービス, 日立工機, 日立国際電気, 日立産機システム, 日立情報通信エンジニアリング, 日立製作所, 日立造船, 日立電線, 日立電線ネットワークス, 日立プラントテクノロジー, 日立メデイコ, 日立ライティング, ファナック, フジクラ, 富士ゼロックス, 富士通, フジテック, ふじでん, 富士電機アドバンステクノロジー, 富士電機システムズ, 富士電機ホールディングス, 富士・フォイト ハイドロ, 双葉電子工業, ブラザー工業, 古河電気工業, ペガサ

スソフトウェア, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協会, 北陸電力, 北陸発電工事, 北海電気工事, 北海道電気保安協会, 北海道電力, 北海道旅客鉄道, マキタ, 三重県企業庁, 三井化学, 三井物産, ミットヨ, 三菱化学エンジニアリング, 三菱電機, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機コントロールソフトウェア, 三菱電機特機システム, 三菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱電線工業, 美和電気, 村上工業, 村田製作所, メイエレック, 明電舎, 明和製作所, 森永乳業, 八木アンテナ, 矢崎電線, 安川電機, 山形県企業局, 山加電業, ヤマハモーターエレクトロニクス, ユアテック, 四電エナジーサービス, 四電エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 菱電エレベータ施設, 菱電商事, ローレルバンクマシン, 和歌山共同火力, 渡辺電機製作所

平成 21 年度決算報告

(1) 集約表

貸借対照表集約表 平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔資産の部〕					
【流動資産】	271,787,915	5,739,956	33,867,826		311,395,697
【固定資産】	345,040,474	1,455,289,174	0		1,800,329,648
基本財産	20,000,000	0	0		20,000,000
特定資産	226,170,631	1,454,242,401	0		1,680,413,032
その他固定資産	98,869,843	1,046,773	0		99,916,616
資産合計	616,828,389	1,461,029,130	33,867,826		2,111,725,345
〔負債の部〕					
【流動負債】	243,961,023	780,000	648,206		245,389,229
【固定負債】	106,973,893	0	0		106,973,893
負債合計	350,934,916	780,000	648,206		352,363,122
〔正味財産の部〕					
【指定正味財産】	14,559,704	1,002,442,357	0		1,017,002,061
(うち特定資産への充当額)	(14,559,704)	(1,002,442,357)	(0)		(1,017,002,061)
【一般正味財産】	251,333,769	457,806,773	33,219,620		742,360,162
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(108,972,034)	(451,800,044)	(0)		(560,772,078)
正味財産合計	265,893,473	1,460,249,130	33,219,620		1,759,362,223
負債及び正味財産合計	616,828,389	1,461,029,130	33,867,826		2,111,725,345

正味財産増減計算書集約表 平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔一般正味財産増減の部〕					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
受取会費・受取入金	291,140,708	0	0		291,140,708
事業収益	502,553,413	20,297,374	8,319,420	△ 1,229,020	529,941,187
受取寄付金・受取補助金等	16,979,558	0	30,357,710	△ 27,242,710	20,094,558
雑収益	7,016,341	0	1,023,258		8,039,599
経常収益計	817,690,020	20,297,374	39,700,388	△ 28,471,730	849,216,052
〔経常費用〕					
事業費	671,274,744	11,920,645	24,017,595	△ 27,991,730	679,221,254
管理費	177,943,245	0	17,225,132	△ 480,000	194,688,377
経常費用計	849,217,989	11,920,645	41,242,727	△ 28,471,730	873,909,631
当期経常増減額	△ 31,527,969	8,376,729	△ 1,542,339		△ 24,693,579
〔経常外増減の部〕					
〔経常外収益〕					
受取補助金等	0	98,856,576	0		98,856,576
他会計からの繰入額	45,856,576	329,677,464	0	△ 375,534,040	0
経常外収益計	45,856,576	428,534,040	0	△ 375,534,040	98,856,576
〔経常外費用〕					
他会計への繰出額	329,677,464	45,856,576	0	△ 375,534,040	0
経常外費用計	329,677,464	45,856,576	0	△ 375,534,040	0
当期経常外増減額	△ 283,820,888	382,677,464	0		98,856,576
当期一般正味財産増減額	△ 315,348,857	391,054,193	△ 1,542,339		74,162,997
一般正味財産期首残高	566,682,626	66,752,580	34,761,959		668,197,165
一般正味財産期末残高	251,333,769	457,806,773	33,219,620		742,360,162
〔指定正味財産増減の部〕					
受取寄付金	8,250,120	0	0		8,250,120
特定資産評価損	0	△ 4,798,120	0		△ 4,798,120
一般正味財産への振替額	△ 8,738,558	△ 98,856,576	0		△ 107,595,134
当期指定正味財産増減額	△ 488,438	△ 103,654,696	0		△ 104,143,134
指定正味財産期首残高	15,048,142	1,106,097,053	0		1,121,145,195
指定正味財産期末残高	14,559,704	1,002,442,357	0		1,017,002,061
当期総収益計	863,058,158	349,974,838	39,700,388	△ 404,005,770	848,727,614
当期総費用計	1,178,895,453	62,575,341	41,242,727	△ 404,005,770	878,707,751
当期正味財産増減額	△ 315,837,295	287,399,497	△ 1,542,339		△ 29,980,137
正味財産期首残高	581,730,768	1,172,849,633	34,761,959		1,789,342,360
正味財産期末残高	265,893,473	1,460,249,130	33,219,620		1,759,362,223

(2) 総括表

貸借対照表総括表
平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(資産の部)					
【流動資産】					
現金預金	45,756,695	5,311,706	32,748,826		83,817,227
未収金	91,806,471	428,250	119,000		92,353,721
商品	118,192,745	0	0		118,192,745
その他流動資産	16,032,004	0	1,000,000		17,032,004
流動資産合計	(271,787,915)	(5,739,956)	(33,867,826)		(311,395,697)
【固定資産】					
(基本財産)					
定期預金	20,000,000	0	0		20,000,000
基本財産合計	(20,000,000)	(0)	(0)		(20,000,000)
(特定資産)					
退職給付引当預金	102,638,893	0	0		102,638,893
寄付金受入特定預金	7,200,318	0	0		7,200,318
OA更新積立預金	24,308,076	0	0		24,308,076
記念事業積立預金	50,768,618	0	0		50,768,618
D部門賞金資金	1,000,000	0	0		1,000,000
国際会議準備金	22,031,437	0	0		22,031,437
部門国際活動資金	4,095,849	0	0		4,095,849
本部国際活動資金	2,285,124	0	0		2,285,124
編修活性化資金	5,482,930	0	0		5,482,930
寄付講義活動資金	6,359,386	0	0		6,359,386
百周年記念資産	0	901,455,473	0		901,455,473
桜井基金	0	53,141,266	0		53,141,266
賞金基金	0	48,404,390	0		48,404,390
公開シンポジウム基金	0	415,000,000	0		415,000,000
支部会計基金	0	30,383,238	0		30,383,238
支部活動資金	0	5,858,034	0		5,858,034
特定資産合計	(226,170,631)	(1,454,242,401)	(0)		(1,680,413,032)
(その他固定資産)					
土地	23,700,000	0	0		23,700,000
建物	21,650,204	0	0		21,650,204
建物付属設備	0	1,046,773	0		1,046,773
什器備品	8,443,161	0	0		8,443,161
ソフトウェア	12,221,026	0	0		12,221,026
電話加入権	385,252	0	0		385,252
敷金	32,470,200	0	0		32,470,200
その他固定資産合計	(98,869,843)	(1,046,773)	(0)		(99,916,616)
固定資産合計	(345,040,474)	(1,455,289,174)	(0)		(1,800,329,648)
資産合計	616,828,389	1,461,029,130	33,867,826		2,111,725,345
(負債の部)					
【流動負債】					
未払金	35,249,040	780,000	648,206		36,677,246
前受金	160,769,445	0	0		160,769,445
預り金	3,669,903	0	0		3,669,903
賞与引当金	15,100,000	0	0		15,100,000
その他流動負債	29,172,635	0	0		29,172,635
流動負債合計	(243,961,023)	(780,000)	(648,206)		(245,389,229)
【固定負債】					
退職給付引当金	102,638,893	0	0		102,638,893
役員退職慰労引当金	4,335,000	0	0		4,335,000
固定負債合計	(106,973,893)	(0)	(0)		(106,973,893)
負債合計	350,934,916	780,000	648,206		352,363,122
(正味財産の部)					
【指定正味財産】					
寄付金	7,200,318	0	0		7,200,318
D部門賞金資金	1,000,000	0	0		1,000,000
寄付講義活動資金	6,359,386	0	0		6,359,386
百周年記念基金・資産	0	885,650,119	0		885,650,119
桜井基金	0	41,993,415	0		41,993,415
賞金基金	0	44,415,585	0		44,415,585
支部会計基金	0	30,383,238	0		30,383,238
指定正味財産合計	(14,559,704)	(1,002,442,357)	(0)		(1,017,002,061)
(うち特定資産への充当額)	(14,559,704)	(1,002,442,357)	(0)		(1,017,002,061)
【一般正味財産】					
(うち基本財産への充当額)	(251,333,769)	(0)	(0)		(251,333,769)
(うち特定資産への充当額)	(108,972,034)	(451,800,044)	(0)		(560,772,078)
正味財産合計	265,893,473	1,460,249,130	33,219,620		1,759,362,223
負債及び正味財産合計	616,828,389	1,461,029,130	33,867,826		2,111,725,345

正味財産増減計算書総括表
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(一般正味財産増減の部)					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
【受取会費・受取入金金】	(291,140,708)	(0)	(0)		(291,140,708)
正員受取会費	180,430,210				180,430,210
准員受取会費	1,565,518				1,565,518
学生員受取会費	7,419,100				7,419,100
受取入金金	655,880				655,880
事業維持員受取会費	101,070,000				101,070,000
【事業収益】	(502,553,413)	(20,297,374)	(8,319,420)	(△ 1,229,020)	(529,941,187)
学会誌収益	28,566,730				28,566,730
論文誌収益	160,670,505				160,670,505
図書収益	101,966,086			△ 549,020	101,417,066
全国大会収益	34,359,474				34,359,474
部門大会収益	42,581,982				42,581,982
研究調査収益	62,567,795		5,348,735		67,916,530
支部大会収益			2,325,185		2,325,185
セミナー・シンポジウム収益	43,266,710		645,500	△ 200,000	43,712,210
技術者教育事業収益	9,876,000				9,876,000
電気規格調査収益	14,213,931				14,213,931
賞金基金利息		184,956			184,956
桜井基金利息		1,199,411			1,199,411
国際交流基金利息		1,945,298			1,945,298
学術振興基金利息		10,997,951			10,997,951
拡充整備資金利息等		5,969,758			5,969,758
その他事業収益	4,484,200			△ 480,000	4,004,200
【受取寄付金・受取補助金等】	(16,979,558)	(0)	(30,357,710)	(△ 27,242,710)	(20,094,558)
受取補助金	8,241,000		3,115,000		11,356,000
受取寄付金	8,738,558		1,272,710	△ 1,272,710	8,738,558
受取交付金			25,970,000	△ 25,970,000	0
【雑収益】	(7,016,341)	(0)	(1,023,258)		(8,039,599)
基本財産受取利息	59,488				59,488
受取利息	400,861		22,698		423,559
その他収益	6,555,992		1,000,560		7,556,552
経常収益計	817,690,020	20,297,374	39,700,388	△ 28,471,730	849,216,052
〔経常費用〕					
【事業費】	(671,274,744)	(11,920,645)	(24,017,595)	(△ 27,991,730)	(679,221,254)
学会誌出版費	74,972,801				74,972,801
論文誌出版費	154,453,950				154,453,950
図書出版費	90,484,082				90,484,082
全国大会費	41,164,955				41,164,955
部門大会費	40,608,307				40,608,307
研究調査委員会費	73,577,499			△ 549,020	84,128,817
支部大会費			3,192,030		3,192,030
連合大会費			1,712,981		1,712,981
セミナー・シンポジウム費	55,935,935		6,488,459		62,424,394
技術者教育事業費	23,952,914				23,952,914
電気規格調査費	30,531,614				30,531,614
支部交付金	25,970,000			△ 25,970,000	0
部門費	16,686,475				16,686,475
部門活性化費	1,000,072				1,000,072
賞金費	13,705,251		1,523,787		15,229,038
集金費	14,147,127				14,147,127
国際会議交流補助費		1,531,882		△ 200,000	1,331,882
学術振興表彰等助成費		5,750,650			5,750,650
拡充整備費等		4,638,113			4,638,113
その他事業費	14,083,762			△ 1,272,710	12,811,052
【管理費】	(177,943,245)	(0)	(17,225,132)	(△ 480,000)	(194,688,377)
人件費	41,983,766				41,983,766
事務費	64,084,634		17,225,132	△ 480,000	80,829,766
事務所費	49,990,411				49,990,411
減価償却費	21,884,434				21,884,434
経常費用計	849,217,989	11,920,645	41,242,727	△ 28,471,730	873,909,631
当期経常増減額	△ 31,527,969	8,376,729	△ 1,542,339		△ 24,693,579
〔経常外増減の部〕					
〔経常外収益〕					
【受取補助金等】	(0)	(98,856,576)	(0)		(98,856,576)
受取補助金振替額		98,856,576			98,856,576
【他会計からの繰入額】	(45,856,576)	(329,677,464)	(0)	(△ 375,534,040)	(0)
特別会計からの繰入額	45,856,576			△ 45,856,576	0
一般会計からの繰入額		329,677,464		△ 329,677,464	0
経常外収益計	45,856,576	428,534,040	0	△ 375,534,040	98,856,576
〔経常外費用〕					
【他会計への繰出額】	(329,677,464)	(45,856,576)	(0)	(△ 375,534,040)	(0)
特別会計への繰出額	329,677,464			△ 329,677,464	0
一般会計への繰出額		45,856,576		△ 45,856,576	0
経常外費用計	329,677,464	45,856,576	0	△ 375,534,040	0
当期経常外増減額	△ 283,820,888	382,677,464	0		98,856,576
当期一般正味財産増減額	△ 315,348,857	391,054,193	△ 1,542,339		74,162,997
一般正味財産期首残高	566,682,626	66,752,580	34,761,959		668,197,165
一般正味財産期末残高	251,333,769	457,806,773	33,219,620		742,360,162
〔指定正味財産増減の部〕					
【受取寄付金】	(8,250,120)	(0)	(0)		(8,250,120)
受取寄付金	8,250,120				8,250,120
【特定資産評価損】	(0)	(△ 4,798,120)	(0)		(△ 4,798,120)
投資有価証券評価損		△ 4,798,120			△ 4,798,120
【一般正味財産への振替額】	(△ 8,738,558)	(△ 98,856,576)	(0)		(△ 107,595,134)
一般正味財産への振替額	△ 8,738,558	△ 98,856,576			△ 107,595,134
当期指定正味財産増減額	△ 488,438	△ 103,654,696	0		△ 104,143,134
指定正味財産期首残高	15,048,142	1,106,097,053	0		1,121,145,195
指定正味財産期末残高	14,559,704	1,002,442,357	0		1,017,002,061
正味財産期末残高	265,893,473	1,460,249,130	33,219,620		1,759,362,223

(3) 一般会計

一般会計貸借対照表
平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	45,756,695	447,136,022	△ 401,379,327
未収金	91,806,471	100,946,163	△ 9,139,692
商品	118,192,745	126,094,372	△ 7,901,627
その他流動資産	16,032,004	20,829,676	△ 4,797,672
流動資産合計	(271,787,915)	(695,006,233)	(△ 423,218,318)
【固定資産】			
(基本財産)			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当預金	102,638,893	102,889,724	△ 250,831
寄付金受入特定預金	7,200,318	8,908,142	△ 1,707,824
OA更新積立預金	24,308,076	14,908,076	9,400,000
記念事業積立預金	50,768,618	1,366,068	49,402,550
D部門賞金資金	1,000,000	1,040,000	△ 40,000
国際会議準備金	22,031,437	22,021,335	10,102
部門国際活動資金	4,095,849	2,733,270	1,362,579
本部国際活動資金	2,285,124	2,288,369	△ 3,245
編修活性化資金	5,482,930	8,580,886	△ 3,097,956
寄付講義活動資金	6,359,386	5,100,000	1,259,386
特定資産合計	(226,170,631)	(169,835,870)	(56,334,761)
(その他固定資産)			
土地	23,700,000	0	23,700,000
建物	21,650,204	0	21,650,204
什器備品	8,443,161	13,617,040	△ 5,173,879
ソフトウェア	12,221,026	25,800,209	△ 13,579,183
リース資産	0	6,050,100	△ 6,050,100
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	32,470,200	32,470,200	0
その他固定資産合計	(98,869,843)	(78,322,801)	(20,547,042)
固定資産合計	(345,040,474)	(268,158,671)	(76,881,803)
資産合計	616,828,389	963,164,904	△ 346,336,515
〔負債の部〕			
【流動負債】			
未払金	35,249,040	37,367,816	△ 2,118,776
前受金	160,769,445	167,482,908	△ 6,713,463
預り金	3,669,903	6,399,042	△ 2,729,139
賞与引当金	15,100,000	14,900,000	200,000
その他流動負債	29,172,635	27,336,708	1,835,927
流動負債合計	(243,961,023)	(253,486,474)	(△ 9,525,451)
【固定負債】			
退職給付引当金	102,638,893	118,780,862	△ 16,141,969
役員退職慰勞引当金	4,335,000	3,116,700	1,218,300
リース債務	0	6,050,100	△ 6,050,100
固定負債合計	(106,973,893)	(127,947,662)	(△ 20,973,769)
負債合計	350,934,916	381,434,136	△ 30,499,220
〔正味財産の部〕			
【指定正味財産】			
寄付金	7,200,318	8,908,142	△ 1,707,824
D部門賞金資金	1,000,000	1,040,000	△ 40,000
寄付講義活動資金	6,359,386	5,100,000	1,259,386
指定正味財産合計	(14,559,704)	(15,048,142)	(△ 488,438)
(うち特定資産への充当額)	(14,559,704)	(15,048,142)	(△ 488,438)
【一般正味財産】			
(うち基本財産への充当額)	(251,333,769)	(566,682,626)	(△ 315,348,857)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(108,972,034)	(51,898,004)	(57,074,030)
正味財産合計	265,893,473	581,730,768	△ 315,837,295
負債及び正味財産合計	616,828,389	963,164,904	△ 346,336,515

一般会計正味財産増減計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【受取会費・受取入金】	〔 291,140,708〕	〔 295,055,528〕	〔 △ 3,914,820〕
正員受取会費	180,430,210	183,965,025	△ 3,534,815
准員受取会費	1,565,518	1,454,911	110,607
学生員受取会費	7,419,100	7,396,672	22,428
受取入金	655,880	988,920	△ 333,040
事業維持員受取会費	101,070,000	101,250,000	△ 180,000
【事業収益】	〔 502,553,413〕	〔 538,773,302〕	〔 △ 36,219,889〕
学会誌収益	28,566,730	34,854,553	△ 6,287,823
論文誌収益	160,670,505	146,833,966	13,836,539
図書収益	101,966,086	115,200,061	△ 13,233,975
全国大会収益	34,359,474	37,525,042	△ 3,165,568
部門大会収益	42,581,982	44,104,973	△ 1,522,991
研究調査収益	62,567,795	61,652,230	915,565
セミナー・シンポジウム収益	43,266,710	59,616,304	△ 16,349,594
技術者教育事業収益	9,876,000	13,904,500	△ 4,028,500
電気規格調査収益	14,213,931	21,814,673	△ 7,600,742
その他事業収益	4,484,200	3,267,000	1,217,200
【受取寄付金・受取補助金等】	〔 16,979,558〕	〔 15,552,203〕	〔 1,427,355〕
受取補助金	8,241,000	11,606,843	△ 3,365,843
受取寄付金	8,738,558	3,945,360	4,793,198
【雑収益】	〔 7,016,341〕	〔 1,675,349〕	〔 5,340,992〕
基本財産受取利息	59,488	80,219	△ 20,731
受取利息	400,861	380,413	20,448
その他収益	6,555,992	1,214,717	5,341,275
【他会計からの繰入額】	〔 0〕	〔 11,412,923〕	〔 △ 11,412,923〕
特別会計からの繰入額	0	11,412,923	△ 11,412,923
経常収益計	817,690,020	862,469,305	△ 44,779,285
〔経常費用〕			
【事業費】	〔 671,274,744〕	〔 720,167,063〕	〔 △ 48,892,319〕
学会誌出版費	74,972,801	76,364,751	△ 1,391,950
論文誌出版費	154,453,950	147,362,867	7,091,083
図書出版費	90,484,082	94,548,359	△ 4,064,277
全国大会費	41,164,955	38,576,330	2,588,625
部門大会費	40,608,307	45,475,069	△ 4,866,762
研究調査委員会費	73,577,499	78,436,699	△ 4,859,200
セミナー・シンポジウム費	55,935,935	70,277,927	△ 14,341,992
技術者教育事業費	23,952,914	19,009,284	4,943,630
電気規格調査費	30,531,614	40,818,132	△ 10,286,518
支部交付金	25,970,000	25,788,000	182,000
部門費	16,686,475	18,558,867	△ 1,872,392
部門活性化費	1,000,072	1,191,129	△ 191,057
賞金費	13,705,251	20,086,526	△ 6,381,275
集金費	14,147,127	18,005,954	△ 3,858,827
その他事業費	14,083,762	25,667,169	△ 11,583,407
【管理費】	〔 177,943,245〕	〔 177,176,833〕	〔 766,412〕
人件費	41,983,766	41,353,108	630,658
事務費	64,084,634	64,166,600	△ 81,966
事務所費	49,990,411	50,354,062	△ 363,651
減価償却費	21,884,434	21,303,063	581,371
経常費用計	849,217,989	897,343,896	△ 48,125,907
当期経常増減額	△ 31,527,969	△ 34,874,591	3,346,622
〔経常外増減の部〕			
〔経常外収益〕			
【他会計からの繰入額】	〔 45,856,576〕	〔 0〕	〔 45,856,576〕
特別会計からの繰入額	45,856,576	0	45,856,576
経常外収益計	45,856,576	0	45,856,576
〔経常外費用〕			
【他会計への繰出額】	〔 329,677,464〕	〔 0〕	〔 329,677,464〕
特別会計への繰出額	329,677,464	0	329,677,464
経常外費用計	329,677,464	0	329,677,464
当期経常外増減額	△ 283,820,888	0	△ 283,820,888
当期一般正味財産増減額	△ 315,348,857	△ 34,874,591	△ 280,474,266
一般正味財産期首残高	566,682,626	601,557,217	△ 34,874,591
一般正味財産期末残高	251,333,769	566,682,626	△ 315,348,857
〔指定正味財産増減の部〕			
【受取寄付金】	〔 8,250,120〕	〔 9,130,055〕	〔 △ 879,935〕
受取寄付金	8,250,120	9,130,055	△ 879,935
【一般正味財産への振替額】	〔 △ 8,738,558〕	〔 △ 3,945,360〕	〔 △ 4,793,198〕
一般正味財産への振替額	△ 8,738,558	△ 3,945,360	△ 4,793,198
当期指定正味財産増減額	△ 488,438	5,184,695	△ 5,673,133
指定正味財産期首残高	15,048,142	9,863,447	5,184,695
指定正味財産期末残高	14,559,704	15,048,142	△ 488,438
正味財産期末残高	265,893,473	581,730,768	△ 315,837,295

(4) 特別会計

特別会計貸借対照表
平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	5,311,706	61,898,580	△ 56,586,874
未収金	428,250	0	428,250
流動資産合計	〔 5,739,956〕	〔 61,898,580〕	〔 △ 56,158,624〕
【固定資産】			
(特定資産)			
百周年記念資産	901,455,473	983,482,648	△ 82,027,175
桜井基金	53,141,266	46,356,200	6,785,066
賞金基金	48,404,390	44,183,185	4,221,205
公開シンポジウム基金	415,000,000	0	415,000,000
支部会計基金	30,383,238	32,299,020	△ 1,915,782
支部活動資金	5,858,034	0	5,858,034
特定資産合計	〔 1,454,242,401〕	〔 1,106,321,053〕	〔 347,921,348〕
(その他固定資産)			
建物付属設備	1,046,773	0	1,046,773
信託預金	0	7,000,000	△ 7,000,000
その他固定資産合計	〔 1,046,773〕	〔 7,000,000〕	〔 △ 5,953,227〕
固定資産合計	〔 1,455,289,174〕	〔 1,113,321,053〕	〔 341,968,121〕
資産合計	1,461,029,130	1,175,219,633	285,809,497
〔負債の部〕			
【流動負債】			
未払金	780,000	0	780,000
流動負債合計	〔 780,000〕	〔 0〕	〔 780,000〕
【固定負債】			
預り保証金	0	2,370,000	△ 2,370,000
固定負債合計	〔 0〕	〔 2,370,000〕	〔 △ 2,370,000〕
負債合計	780,000	2,370,000	△ 1,590,000
〔正味財産の部〕			
【指定正味財産】			
百周年記念基金・資産	885,650,119	983,258,648	△ 97,608,529
桜井基金	41,993,415	46,356,200	△ 4,362,785
賞金基金	44,415,585	44,183,185	232,400
支部会計基金	30,383,238	32,299,020	△ 1,915,782
指定正味財産合計	〔 1,002,442,357〕	〔 1,106,097,053〕	〔 △ 103,654,696〕
(うち特定資産への充当額)	(1,002,442,357)	(1,106,097,053)	(△ 103,654,696)
【一般正味財産】	〔 457,806,773〕	〔 66,752,580〕	〔 391,054,193〕
(うち特定資産への充当額)	(451,800,044)	(224,000)	(451,576,044)
正味財産合計	1,460,249,130	1,172,849,633	287,399,497
負債及び正味財産合計	1,461,029,130	1,175,219,633	285,809,497

特別会計正味財産増減計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【事業収益】	〔 20,297,374〕	〔 22,416,851〕	〔 △ 2,119,477〕
賞金基金利息	184,956	181,002	3,954
桜井基金利息	1,199,411	1,223,189	△ 23,778
国際交流基金利息	1,945,298	2,099,488	△ 154,190
学術振興基金利息	10,997,951	11,946,520	△ 948,569
拡充整備資金利息等	5,969,758	6,966,652	△ 996,894
【その他経常収益】	〔 0〕	〔 1,602,572〕	〔 △ 1,602,572〕
指定正味財産より受入額	0	506,372	△ 506,372
保証金償却益	0	1,096,200	△ 1,096,200
経常収益計	20,297,374	24,019,423	△ 3,722,049
〔経常費用〕			
【事業費】	〔 11,920,645〕	〔 7,110,653〕	〔 4,809,992〕
国際会議交流補助費	1,531,882	1,653,355	△ 121,473
学術振興表彰等助成費	5,750,650	903,599	4,847,051
拡充整備費等	4,638,113	4,553,699	84,414
【他会計への繰出額】	〔 0〕	〔 11,412,923〕	〔 △ 11,412,923〕
他会計への繰出額	0	11,412,923	△ 11,412,923
経常費用計	11,920,645	18,523,576	△ 6,602,931
当期経常増減額	8,376,729	5,495,847	2,880,882
〔経常外増減の部〕			
〔経常外収益〕			
【受取補助金等】	〔 98,856,576〕	〔 0〕	〔 98,856,576〕
受取補助金振替額	98,856,576	0	98,856,576
【他会計からの繰入額】	〔 329,677,464〕	〔 0〕	〔 329,677,464〕
一般会計からの繰入額	329,677,464	0	329,677,464
経常外収益計	428,534,040	0	428,534,040
【他会計への繰出額】	〔 45,856,576〕	〔 0〕	〔 45,856,576〕
一般会計への繰出額	45,856,576	0	45,856,576
経常外費用計	45,856,576	0	45,856,576
当期経常外増減額	382,677,464	0	382,677,464
当期一般正味財産増減額	391,054,193	5,495,847	385,558,346
一般正味財産期首残高	66,752,580	61,256,733	5,495,847
一般正味財産期末残高	457,806,773	66,752,580	391,054,193
〔指定正味財産増減の部〕			
【受取寄付金】	〔 0〕	〔 2,500,000〕	〔 △ 2,500,000〕
受取寄付金基金	0	2,500,000	△ 2,500,000
【特定資産評価損】	〔 △ 4,798,120〕	〔 △ 80,539,081〕	〔 75,740,961〕
投資有価証券評価損	△ 4,798,120	△ 80,539,081	75,740,961
【一般正味財産への振替額】	〔 △ 98,856,576〕	〔 △ 506,372〕	〔 △ 98,350,204〕
一般正味財産への振替額	△ 98,856,576	△ 506,372	△ 98,350,204
当期指定正味財産増減額	△ 103,654,696	△ 78,545,453	△ 25,109,243
指定正味財産期首残高	1,106,097,053	1,184,642,506	△ 78,545,453
指定正味財産期末残高	1,002,442,357	1,106,097,053	△ 103,654,696
正味財産期末残高	1,460,249,130	1,172,849,633	287,399,497

(5) 支部会計

支部会計 貸借対照表
平成22年3月31日現在

科目	(単位：円)											
	当年度	前年度	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 資産の部												
1. 流動資産												
現金預金	32,748,826	35,402,521	△2,653,695	1,047,013	1,650,941	15,345,228	294,281	2,484,598	2,077,258	4,615,712	2,366,109	2,867,686
未収金	119,000	146,000	△27,000	0	0	0	0	0	119,000	0	0	0
その他流動資産	1,000,000	83,000	917,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0
流動資産合計	33,867,826	35,631,521	△1,763,695	1,047,013	1,650,941	15,345,228	294,281	3,484,598	2,196,258	4,615,712	2,366,109	2,867,686
資産合計	33,867,826	35,631,521	△1,763,695	1,047,013	1,650,941	15,345,228	294,281	3,484,598	2,196,258	4,615,712	2,366,109	2,867,686
II 負債の部												
1. 流動負債												
未払金	648,206	869,562	△221,356	0	0	22,500	0	0	625,706	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	648,206	869,562	△221,356	0	0	22,500	0	0	625,706	0	0	0
負債合計	648,206	869,562	△221,356	0	0	22,500	0	0	625,706	0	0	0
III 正味財産の部												
1. 一般正味財産												
正味財産合計	33,219,620	34,761,959	△1,542,339	1,047,013	1,650,941	15,322,728	294,281	3,484,598	1,570,552	4,615,712	2,366,109	2,867,686
負債及び正味財産合計	33,867,826	35,631,521	△1,763,695	1,047,013	1,650,941	15,345,228	294,281	3,484,598	2,196,258	4,615,712	2,366,109	2,867,686

支部会計 正味財産増減計算書
平成21年4月1日より平成22年3月31日まで

科目	(単位：円)											
	当年度	前年度	増減	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 事業収益	8,319,420	8,983,055	△663,635	0	138,395	2,412,385	114,000	1,192,100	3,555,000	555,899	159,641	192,000
研究調査収益	5,348,735	5,364,870	△16,135	0	138,395	279,200	36,000	1,192,100	3,005,000	555,899	142,141	0
支部大会収益	2,325,185	2,982,185	△657,000	0	0	2,133,185	0	0	0	0	0	192,000
セミナー・シンポジウム収益	645,500	636,000	9,500	0	0	0	78,000	0	550,000	0	17,500	0
② 受取交付金・受取補助金収入	30,357,710	29,640,827	716,883	2,114,000	1,842,000	6,760,000	1,558,000	5,969,000	5,938,710	1,902,000	1,440,000	2,834,000
受取補助金	3,115,000	2,705,000	410,000	0	0	1,910,000	0	1,095,000	10,000	100,000	0	0
受取寄付金	1,272,710	1,147,827	124,883	692,000	0	0	0	0	580,710	0	0	0
受取交付金	25,970,000	25,788,000	182,000	1,422,000	1,842,000	4,850,000	1,558,000	4,874,000	5,348,000	1,802,000	1,440,000	2,834,000
③ 雑収益	1,023,258	1,858,939	△835,681	517	541	15,426	126,353	1,310	495,268	382,055	842	946
受取利息収入	22,698	63,810	△41,112	517	541	15,426	353	1,310	808	1,955	842	946
その他収益	1,000,560	1,795,129	△794,569	0	0	0	126,000	0	494,460	380,100	0	0
経常収益計	39,700,388	40,482,821	△782,433	2,114,517	1,980,936	9,187,811	1,798,353	7,162,410	9,988,978	2,839,954	1,600,483	3,026,946
(2) 経常費用												
① 事業費	24,017,595	22,017,803	1,999,792	1,673,106	1,424,525	8,165,363	1,593,944	4,014,402	3,228,263	2,183,708	699,342	1,034,942
研究調査会費	11,100,338	10,522,464	577,874	705,589	724,808	2,526,904	659,399	1,709,046	2,395,499	1,956,394	333,499	89,200
支部大会費	3,192,030	3,927,357	△735,327	0	0	2,793,663	0	0	0	0	0	398,367
連合大会費	1,712,981	1,571,908	141,073	100,000	120,031	0	180,000	605,976	255,270	137,529	100,000	214,175
セミナー・シンポジウム費	6,488,459	4,687,918	1,800,541	781,951	491,940	2,336,400	535,011	1,507,943	503,994	19,000	157,820	154,400
賞金・表彰費	1,523,787	1,308,156	215,631	85,566	87,746	508,396	219,534	191,437	79,500	70,785	108,023	178,800
② 管理費	17,225,132	17,030,173	194,959	622,202	712,256	2,612,473	571,389	3,317,304	6,468,814	667,576	837,846	1,415,272
事務委託費	6,571,202	6,021,141	550,061	0	510,000	0	0	1,710,000	4,351,202	0	0	0
その他管理費	10,653,930	11,009,032	△355,102	622,202	202,256	2,612,473	571,389	1,607,304	2,117,612	667,576	837,846	1,415,272
経常費用計	41,242,727	39,047,976	2,194,751	2,295,308	2,136,781	10,777,836	2,165,333	7,331,706	9,697,077	2,851,284	1,537,188	2,450,214
当期経常増減額	△1,542,339	1,434,845	△2,977,184	△180,791	△155,845	△1,590,025	△366,980	△169,296	291,901	△11,330	63,295	576,732
当期一般正味財産増減額	△1,542,339	1,434,845	△2,977,184	△180,791	△155,845	△1,590,025	△366,980	△169,296	291,901	△11,330	63,295	576,732
一般正味財産期首残高	34,761,959	33,327,114	1,434,845	1,227,804	1,806,786	16,912,753	661,261	3,653,894	1,278,651	4,627,042	2,302,814	2,290,954
一般正味財産期末残高	33,219,620	34,761,959	△1,542,339	1,047,013	1,650,941	15,322,728	294,281	3,484,598	1,570,552	4,615,712	2,366,109	2,867,686
II 正味財産期末残高	33,219,620	34,761,959	△1,542,339	1,047,013	1,650,941	15,322,728	294,281	3,484,598	1,570,552	4,615,712	2,366,109	2,867,686

キャッシュ・フロー計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	74,162,997	△ 27,943,899	102,106,896
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	21,924,818	24,144,635	△ 2,219,817
②受取利息及び受取配当金	△ 15,183,921	△ 17,480,743	2,296,822
③賞与引当金の増減額	200,000	3,400,000	△ 3,200,000
④預り保証金増減額	0	150,000	△ 150,000
⑤退職給付引当金の増減額	△ 16,141,969	3,414,798	△ 19,556,767
⑥役員退職慰労引当金の増減額	1,218,300	1,700,000	△ 481,700
⑦未収金の増減額	8,738,442	2,291,474	6,446,968
⑧商品の増減額	7,901,627	△ 3,748,198	11,649,825
⑨その他流動資産の増減額	3,880,672	93,065	3,787,607
⑩未払金の増減額	△ 1,560,132	8,937,746	△ 10,497,878
⑪前受金の増減額	△ 6,713,463	4,273,482	△ 10,986,945
⑫預り金の増減額	△ 2,729,139	△ 395,411	△ 2,333,728
⑬その他流動負債の増減額	1,835,927	12,022,330	△ 10,186,403
⑭リース債務の増減額	0	6,050,100	△ 6,050,100
⑮指定正味財産からの振替額	△ 107,595,134	△ 4,451,732	△ 103,143,402
⑯利息及び配当金の受取額	15,183,921	17,480,743	△ 2,296,822
小 計	△ 89,040,051	57,882,289	△ 146,922,340
3. 指定正味財産増加収入			
受取寄付金収入	8,250,120	9,130,055	△ 879,935
指定正味財産増加収入計	8,250,120	9,130,055	△ 879,935
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,626,934	39,068,445	△ 45,695,379
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
定期預金の取崩による収入	65,383,897	0	65,383,897
退職給付引当預金の取崩による収入	250,831	17,106,153	△ 16,855,322
寄付金受入特定預金の取崩による収入	4,807,944	3,905,360	902,584
OA更新積立預金の取崩による収入	0	8,091,924	△ 8,091,924
記念事業積立預金の取崩による収入	597,450	8,633,932	△ 8,036,482
D部門賞金資金の取崩による収入	40,000	40,000	0
部門国際活動資金の取崩による収入	663,526	621,662	41,864
本部国際活動資金の取崩による収入	3,245	0	3,245
編修活性化資金の取崩による収入	3,097,956	0	3,097,956
寄付講義活動資金の取崩による収入	2,740,614	0	2,740,614
百周年記念資産の取崩による収入	53,000,000	0	53,000,000
②固定資産売却収入			
信託預金の売却による収入	7,000,000	0	7,000,000
投資活動収入計	137,585,463	38,399,031	99,186,432
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
定期預金の取得による支出	0	26,000,000	△ 26,000,000
退職給付引当預金の取得による支出	0	12,989,388	△ 12,989,388
寄付金受入特定預金の取得による支出	3,100,120	4,030,055	△ 929,935
OA更新積立預金の取得による支出	9,400,000	0	9,400,000
記念事業積立預金の取得による支出	50,000,000	0	50,000,000
国際会議準備金の取得による支出	10,102	614,251	△ 604,149
部門国際活動資金の取得による支出	2,026,105	129,349	1,896,756
本部国際活動資金の取得による支出	0	2,288,369	△ 2,288,369
編修活性化資金の取得による支出	0	2,802,386	△ 2,802,386
寄付講義活動資金の取得による支出	4,000,000	5,100,000	△ 1,100,000
百周年記念資産の取得による支出	15,581,354	0	15,581,354
桜井基金の取得による支出	11,147,851	0	11,147,851
賞金基金の取得による支出	3,988,805	0	3,988,805
公開シンポジウム基金の取得による支出	415,000,000	0	415,000,000
支部活動資金の取得による支出	5,858,034	0	5,858,034
②固定資産取得支出			
構築物の購入による支出	1,087,157	0	1,087,157
什器備品の購入による支出	0	4,305,000	△ 4,305,000
リース資産の購入による支出	0	8,385,300	△ 8,385,300
ソフトウェアの購入による支出	2,625,000	2,520,000	105,000
預り保証金返済による支出	2,370,000	0	2,370,000
投資活動支出計	526,194,528	69,164,098	457,030,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,609,065	△ 30,765,067	△ 357,843,998
III 現金及び現金同等物の増減額	△ 395,235,999	8,303,378	△ 403,539,377
IV 現金及び現金同等物の期首残高	468,437,123	460,133,745	8,303,378
V 現金及び現金同等物の期末残高	73,201,124	468,437,123	△ 395,235,999

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている（満期が3ヶ月を超える定期預金は除いている）。

2 重要な非資金的取引 特定資産の投資有価証券の評価損は4,798,120円である。

百周年記念資産のうち、建物への科目振り替え額は、45,856,576円である。

財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	備 考	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金	532,230	手許有高 一般会計 144,435 特別会計 0 支部会計 387,795	
2. 預金	83,284,997		
普通預金	69,184,881	一般会計 (16口座) 41,512,144 特別会計 (1口座) 5,311,706 支部会計 (25口座) 22,361,031	
定期預金	10,616,103	一般会計 (1口座) 616,103 支部会計 (1口座) 10,000,000	
当座預金	501,547	一般会計 (2口座)	
郵便振替	2,982,466	一般会計	
3. 未収金	92,353,721	学会誌・論文掲載料他 23,018,859 図書出版 44,973,386 研究会年間購読 21,207,038 基準認証業務委託 1,999,807 その他 1,154,631	
4. 商品	118,192,745	教科書 93,119,938 技術報告他 25,072,807	
5. その他流動資産	17,032,004	仮払金 全国・部門大会 9,749,266 平成22年度上期通勤定期券代 1,885,993 平成21年度労働保険会社負担分 2,389,991 その他 3,006,754	
流動資産合計	311,395,697		
II 固定資産			
1. 基本財産	20,000,000	定期預金	
2. 特定資産	1,680,413,032		
退職給付引当預金	102,638,893	定期預金	
寄付金受入特定預金	7,200,318	普通預金	
OA更新積立預金	24,308,076	郵便振替、郵便定期	
記念事業積立預金	50,768,618	郵便振替、普通預金	
D部門賞金資金	1,000,000	普通預金	
国際会議準備金	22,031,437	普通預金	
部門国際活動資金	4,095,849	普通預金、郵便振替	
本部国際活動資金	2,285,124	普通預金	
編修活性化資金	5,482,930	郵便振替	
寄付講義活動資金	6,359,386	普通預金	
百周年記念資産	901,455,473		
学術振興基金	677,969,097	株式 電力・重電9銘柄 325,620,119 国債 171,136,800 定期預金 181,212,178	
国際交流基金	223,486,376	国債 109,087,200 定期預金 114,399,176	
桜井基金	53,141,266	株式 電力4銘柄 41,510,015 定期預金 11,631,251	
賞金基金	48,404,390	株式 重電1銘柄 977,200 定期預金 47,427,190	
公開シンポジウム基金	415,000,000	定期預金	
支部会計基金	30,383,238	株式 電力2銘柄	
支部活動資金	5,858,034	普通預金	
3. その他固定資産	99,916,616		
土地	23,700,000	五反田分室	
建物	21,650,204	〃	
建物付属設備	1,046,773	事務所電源・LAN設備	
什器備品	8,443,161	会員管理・サーバー他	
ソフトウェア	12,221,026	投稿論文管理システム等	
電話加入権	385,252	本部事務所	
敷金	32,470,200	事務所借室	
固定資産合計	1,800,329,648		
資産合計	2,111,725,345		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	36,677,246	学会誌・論文誌 12,034,843 図書出版 11,303,909 研究調査 4,705,735 未払消費税等 593,900 その他 8,038,859	
前受金	160,769,445	次年度会費 158,233,904 論文誌 2,535,541	
預り金	3,669,903	源泉税、社会保険料職員預り分	
賞与引当金	15,100,000		
その他流動負債	29,172,635	全国大会 28,999,587 その他 173,048	
流動負債合計	245,389,229		
II 固定負債			
退職給付引当金	102,638,893		
役員退職慰労引当金	4,335,000		
固定負債合計	106,973,893		
負債合計	352,363,122		
正味財産	1,759,362,223		
負債及び正味財産合計	2,111,725,345		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 2. その他の有価証券……………期末日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物・建物付属設備及び什器備品
定額法
 2. ソフトウェア
5年間の均等償却
- (4) 引当金の計上基準
 1. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済の退職金資産額を控除した金額を計上している。
 2. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。
 3. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	102,889,724	0	250,831	102,638,893
寄付金受入特定預金	8,908,142	3,100,120	4,807,944	7,200,318
OA更新積立預金	14,908,076	9,400,000	0	24,308,076
記念事業積立預金	1,366,068	50,000,000	597,450	50,768,618
D部門賞金資金	1,040,000	0	40,000	1,000,000
国際会議準備金	22,021,335	10,102	0	22,031,437
部門国際活動資金	2,733,270	2,026,105	663,526	4,095,849
本部国際活動資金	2,288,369	0	3,245	2,285,124
編修活性化資金	8,580,886	0	3,097,956	5,482,930
寄付講義活動資金	5,100,000	4,000,000	2,740,614	6,359,386
百周年記念資産	983,482,648	16,829,401	98,856,576	901,455,473
桜井基金	46,356,200	11,147,851	4,362,785	53,141,266
賞金基金	44,183,185	4,221,205	0	48,404,390
公開シンポジウム基金	0	415,000,000	0	415,000,000
支部会計基金	32,299,020	0	1,915,782	30,383,238
支部活動資金	0	5,858,034	0	5,858,034
小 計	1,276,156,923	521,592,818	117,336,709	1,680,413,032
合 計	1,296,156,923	521,592,818	117,336,709	1,700,413,032

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
特定資産				
退職給付引当預金	102,638,893	(0)	(0)	(102,638,893)
寄付金受入特定預金	7,200,318	(7,200,318)	(0)	(0)
OA更新積立預金	24,308,076	(0)	(24,308,076)	(0)
記念事業積立預金	50,768,618	(0)	(50,768,618)	(0)
D部門賞金資金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
国際会議準備金	22,031,437	(0)	(22,031,437)	(0)
部門国際活動資金	4,095,849	(0)	(4,095,849)	(0)
本部国際活動資金	2,285,124	(0)	(2,285,124)	(0)
編修活性化資金	5,482,930	(0)	(5,482,930)	(0)
寄付講義活動資金	6,359,386	(6,359,386)	(0)	(0)
百周年記念資産	901,455,473	(885,650,119)	(15,805,354)	(0)
桜井基金	53,141,266	(41,993,415)	(11,147,851)	(0)
賞金基金	48,404,390	(44,415,585)	(3,988,805)	(0)
公開シンポジウム基金	415,000,000	(0)	(415,000,000)	(0)
支部会計基金	30,383,238	(30,383,238)	(0)	(0)
支部活動資金	5,858,034	(0)	(5,858,034)	(0)
小 計	1,680,413,032	(1,017,002,061)	(560,772,078)	(102,638,893)
合 計	1,700,413,032	(1,017,002,061)	(580,772,078)	(102,638,893)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,131,763	6,481,559	21,650,204
建物付属設備	1,087,157	40,384	1,046,773
什器備品	34,689,515	26,246,354	8,443,161
合 計	63,908,435	32,768,297	31,140,138

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第60回利付国債	280,224,000	284,340,000	4,116,000
合計	280,224,000	284,340,000	4,116,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金	文部科学省	0	6,000,000	6,000,000	0	—
松江市コンベンション開催支援補助金	松江市	0	100,000	100,000	0	—
学会等開催事業補助金	鳥根県	0	300,000	300,000	0	—
札幌国際プラザ助成金	(財)札幌国際プラザ	0	100,000	100,000	0	—
子ども科学技術教室協賛金	(社)日本電機工業会	0	250,000	250,000	0	—
国際会議等開催助成	(財)立石科学技術振興財団	0	450,000	450,000	0	—
徳島県観光協会コンベンション支援事業	(財)徳島県観光協会	0	670,000	670,000	0	—
芝浦工業大学教室使用料補助	芝浦工業大学	0	200,000	200,000	0	—
高校生懸賞論文コンテスト協賛金	電気事業連合会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
IEC国際会議日本開催支援	(財)日本規格協会	0	71,000	71,000	0	—
科学技術知識普及事業費助成	(財)内田エネルギー科学振興財団	0	300,000	300,000	0	—
研究発表会等開催助成金	(財)中国電力技術財団	0	100,000	100,000	0	—
平成21年度電気学会関西支部高専卒業研究発表会補助	関西工学会教育協会高専部会	0	10,000	10,000	0	—
新潟支所研究発表会協賛金	協賛企業	0	580,000	580,000	0	—
新潟支所公開講座分担金	(社)東北電気協会	0	30,000	30,000	0	—
埼玉支所研究発表会協賛金	〃	0	100,000	100,000	0	—
東海支部賛助金	賛助会員	0	1,095,000	1,095,000	0	—
寄付金						
ICEMS2009 寄付金	榎本田技術研究所他9社	0	1,150,000	1,150,000	0	—
募集寄付金	電気学会会員	14,008,142	7,100,120	7,548,558	13,559,704	指定正味財産
合計		14,008,142	19,606,120	20,054,558	13,559,704	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	8,738,558
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	98,856,576
合計	107,595,134

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当学会は従来、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を職員に対して設けていたが、企業年金制度については、平成21年10月21日、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行した。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	△102,638,893
②退職給付引当金	△102,638,893

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	17,303,216
②確定拠出に係わる要拠出額	4,053,361
③退職給付費用(①+②)	21,356,577

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

重要な会計方針に記載のとおりである。

2. 収支計算書

(1) 集約表

収支計算書集約表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
会費・入会金収入	291,140,708	0	0		291,140,708
事業収入	502,553,413	20,297,374	8,319,420	△ 1,229,020	529,941,187
寄付金・補助金等収入	16,491,120	0	30,357,710	△ 27,242,710	19,606,120
雑収入	7,016,341	0	1,023,258		8,039,599
事業活動収入計	817,201,582	20,297,374	39,700,388	△ 28,471,730	848,727,614
〔事業活動支出〕					
事業費支出	663,373,117	11,880,261	24,017,595	△ 27,991,730	671,279,243
管理費支出	170,782,480	0	17,225,132	△ 480,000	187,527,612
事業活動支出計	834,155,597	11,880,261	41,242,727	△ 28,471,730	858,806,855
事業活動収支差額	△ 16,954,015	8,417,113	△ 1,542,339		△ 10,079,241
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	12,201,566	60,000,000	0		72,201,566
他会計からの繰入金収入	0	329,677,464	0	△ 329,677,464	0
投資活動収入計	12,201,566	389,677,464	0	△ 329,677,464	72,201,566
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	68,536,327	451,576,044	0		520,112,371
その他固定資産取得支出	2,625,000	3,457,157	0		6,082,157
他会計への繰入金支出	329,677,464	0	0	△ 329,677,464	0
投資活動支出計	400,838,791	455,033,201	0	△ 329,677,464	526,194,528
投資活動収支差額	△ 388,637,225	△ 65,355,737	0		△ 453,992,962
当期収入計	829,403,148	409,974,838	39,700,388	△ 358,149,194	920,929,180
当期支出計	1,234,994,388	466,913,462	41,242,727	△ 358,149,194	1,385,001,383
当期収支差額	△ 405,591,240	△ 56,938,624	△ 1,542,339		△ 464,072,203
前期繰越収支差額	330,325,387	61,898,580	34,761,959		426,985,926
次期繰越収支差額	△ 75,265,853	4,959,956	33,219,620		△ 37,086,277

(2) 総括表

収支計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【会費・入金収入】	〔 291,140,708〕	〔 0〕	〔 0〕		〔 291,140,708〕
正員会費収入	180,430,210	0	0		180,430,210
准員会費収入	1,565,518	0	0		1,565,518
学生会費収入	7,419,100	0	0		7,419,100
入金収入	655,880	0	0		655,880
事業維持員会費収入	101,070,000	0	0		101,070,000
【事業収入】	〔 502,553,413〕	〔 20,297,374〕	〔 8,319,420〕	〔 △ 1,229,020〕	〔 529,941,187〕
学会誌収入	28,566,730	0	0		28,566,730
論文誌収入	160,670,505	0	0		160,670,505
図書収入	101,966,086	0	0	△ 549,020	101,417,066
全国大会収入	34,359,474	0	0		34,359,474
部門大会収入	42,581,982	0	0		42,581,982
研究調査収入	62,567,795	0	5,348,735		67,916,530
支部大会収入	0	0	2,325,185		2,325,185
セミナー・シンポジウム収入	43,266,710	0	645,500	△ 200,000	43,712,210
技術者教育事業収入	9,876,000	0	0		9,876,000
電気規格調査会収入	14,213,931	0	0		14,213,931
その他事業収入	4,484,200	0	0	△ 480,000	4,004,200
賞金基金利息	0	184,956	0		184,956
桜井基金利息	0	1,199,411	0		1,199,411
国際交流基金利息	0	1,945,298	0		1,945,298
学術振興基金利息	0	10,997,951	0		10,997,951
拡充整備資金利息等	0	5,969,758	0		5,969,758
【寄付金・補助金等収入】	〔 16,491,120〕	〔 0〕	〔 30,357,710〕	〔 △ 27,242,710〕	〔 19,606,120〕
補助金収入	8,241,000	0	3,115,000		11,356,000
寄付金収入	8,250,120	0	1,272,710	△ 1,272,710	8,250,120
交付金収入	0	0	25,970,000	△ 25,970,000	0
【雑収入】	〔 7,016,341〕	〔 0〕	〔 1,023,258〕		〔 8,039,599〕
基本財産利息収入	59,488	0	0		59,488
受取利息収入	400,861	0	22,698		423,559
その他収入	6,555,992	0	1,000,560		7,556,552
事業活動収入計	817,201,582	20,297,374	39,700,388	△ 28,471,730	848,727,614
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	〔 663,373,117〕	〔 11,880,261〕	〔 24,017,595〕	〔 △ 27,991,730〕	〔 671,279,243〕
学会誌出版費	74,972,801	0	0		74,972,801
論文誌出版費	154,453,950	0	0		154,453,950
図書出版費	82,582,455	0	0		82,582,455
全国大会費	41,164,955	0	0		41,164,955
部門大会費	40,608,307	0	0		40,608,307
研究調査委員会費	73,577,499	0	11,100,338	△ 549,020	84,128,817
支部大会費	0	0	3,192,030		3,192,030
連合大会費	0	0	1,712,981		1,712,981
セミナー・シンポジウム費	55,935,935	0	6,488,459		62,424,394
技術者教育事業費	23,952,914	0	0		23,952,914
電気規格調査費	30,531,614	0	0		30,531,614
支部交付金	25,970,000	0	0	△ 25,970,000	0
部門費	16,686,475	0	0		16,686,475
部門活性化費	1,000,072	0	0		1,000,072
賞金費	13,705,251	0	1,523,787		15,229,038
集金費	14,147,127	0	0		14,147,127
国際会議交流補助金支出	0	1,531,882	0	△ 200,000	1,331,882
学術振興表彰等助成金支出	0	5,750,650	0		5,750,650
拡充整備支出等	0	4,597,729	0		4,597,729
その他事業費	14,083,762	0	0	△ 1,272,710	12,811,052
【管理費支出】	〔 170,782,480〕	〔 0〕	〔 17,225,132〕	〔 △ 480,000〕	〔 187,527,612〕
人件費	56,707,435	0	0		56,707,435
事務費	64,084,634	0	17,225,132	△ 480,000	80,829,766
事務所費	49,990,411	0	0		49,990,411
事業活動支出計	834,155,597	11,880,261	41,242,727	△ 28,471,730	858,806,855
事業活動収支差額	△ 16,954,015	8,417,113	△ 1,542,339	0	△ 10,079,241
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	〔 12,201,566〕	〔 60,000,000〕	〔 0〕		〔 72,201,566〕
退職給付引当預金取崩収入	250,831	0	0		250,831
寄付金受入特定資産取崩収入	4,807,944	0	0		4,807,944
記念事業積立預金取崩収入	597,450	0	0		597,450
D部門賞金資金取崩収入	40,000	0	0		40,000
部門国際活動資金取崩収入	663,526	0	0		663,526
本部国際活動資金取崩収入	3,245	0	0		3,245
編修活性化資金取崩収入	3,097,956	0	0		3,097,956
寄付講義活動資金取崩収入	2,740,614	0	0		2,740,614
拡充整備資金取崩収入	0	53,000,000	0		53,000,000
信託預金取崩収入	0	7,000,000	0		7,000,000
【他会計からの繰入金収入】	〔 0〕	〔 329,677,464〕	〔 0〕	〔 △ 329,677,464〕	〔 0〕
一般会計からの繰入金収入	0	329,677,464	0	△ 329,677,464	0
投資活動収入計	12,201,566	389,677,464	0	△ 329,677,464	72,201,566
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	〔 68,536,327〕	〔 451,576,044〕	〔 0〕		〔 520,112,371〕
寄付金受入特定資産取得支出	3,100,120	0	0		3,100,120
OA更新積立預金取得支出	9,400,000	0	0		9,400,000
記念事業積立預金取得支出	50,000,000	0	0		50,000,000
国際会議準備金取得支出	10,102	0	0		10,102
部門国際活動資金取得支出	2,026,105	0	0		2,026,105
寄付講義活動資金取得支出	4,000,000	0	0		4,000,000
賞金基金取得支出	0	3,988,805	0		3,988,805
桜井基金取得支出	0	11,147,851	0		11,147,851
国際交流基金取得支出	0	5,399,176	0		5,399,176
学術振興基金取得支出	0	10,182,178	0		10,182,178
公開シンポジウム基金取得支出	0	415,000,000	0		415,000,000
支部活動資金取得支出	0	5,858,034	0		5,858,034
【その他固定資産取得支出】	〔 2,625,000〕	〔 3,457,157〕	〔 0〕		〔 6,082,157〕
ソフトウェア購入支出	2,625,000	0	0		2,625,000
建物付属設備取得支出	0	1,087,157	0		1,087,157
預り保証金返済支出	0	2,370,000	0		2,370,000
【他会計への繰入金支出】	〔 329,677,464〕	〔 0〕	〔 0〕	〔 △ 329,677,464〕	〔 0〕
特別会計への繰入金支出	329,677,464	0	0	△ 329,677,464	0
投資活動支出計	400,838,791	455,033,201	0	△ 329,677,464	526,194,528
投資活動収支差額	△ 388,637,225	△ 65,355,737	0		△ 453,992,962
当期収支差額	△ 405,591,240	△ 56,938,624	△ 1,542,339		△ 464,072,203
前期繰越収支差額	330,325,387	61,898,580	34,761,959		426,985,926
次期繰越収支差額	△ 75,265,853	4,959,956	33,219,620		△ 37,086,277

(3) 一般会計

一般会計 収支計算書
平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
[事業活動収支の部]				
[事業活動収入]				
【会費・入金会費収入】	[290,877,000]	[291,140,708]	[△ 263,708]	
正員会費収入	182,885,000	180,430,210	2,454,790	
准員会費収入	1,169,000	1,565,518	△ 396,518	
学生会員会費収入	8,983,000	7,419,100	1,563,900	
入金会費収入	760,000	655,880	104,120	
事業維持員会費収入	97,080,000	101,070,000	△ 3,990,000	
【事業収入】	[556,100,000]	[502,553,413]	[53,546,587]	
学会誌収入	35,172,000	28,566,730	6,605,270	
論文誌収入	169,254,000	160,670,505	8,583,495	
図書収入	127,726,000	101,966,086	25,759,914	
全国大会収入	43,477,000	34,359,474	9,117,526	
部門大会収入	38,639,000	42,581,982	△ 3,942,982	
研究調査収入	64,179,000	62,567,795	1,611,205	
セミナー・シンポジウム収入	48,000,000	43,266,710	4,733,290	
技術者教育事業収入	13,701,000	9,876,000	3,825,000	
電気規格調査会収入	12,670,000	14,213,931	△ 1,543,931	
その他事業収入	3,282,000	4,484,200	△ 1,202,200	
【寄付金・補助金等収入】	[5,900,000]	[16,491,120]	[△ 10,591,120]	
補助金収入	0	8,241,000	△ 8,241,000	
寄付金収入	5,900,000	8,250,120	△ 2,350,120	
【雑収入】	[1,500,000]	[7,016,341]	[△ 5,516,341]	
基本財産利息収入	0	59,488	△ 59,488	
受取利息収入	400,000	400,861	△ 861	
その他収入	1,100,000	6,555,992	△ 5,455,992	
【他会計からの繰入金収入】	[10,600,000]	[0]	[10,600,000]	(注 1) を参照願います
特別会計からの繰入金収入	10,600,000	0	10,600,000	
事業活動収入計	864,977,000	817,201,582	47,775,418	
[事業活動支出]				
【事業費支出】	[703,118,000]	[663,373,117]	[39,744,883]	
学会誌出版費	74,336,000	74,972,801	△ 636,801	
論文誌出版費	169,389,000	154,453,950	14,935,050	
図書出版費	101,310,000	82,582,455	18,727,545	
全国大会費	43,466,000	41,164,955	2,301,045	
部門大会費	38,874,000	40,608,307	△ 1,734,307	
研究調査委員会費	78,070,000	73,577,499	4,492,501	
セミナー・シンポジウム費	46,985,000	55,935,935	△ 8,950,935	
技術者教育事業費	27,547,000	23,952,914	3,594,086	
電気規格調査費	32,010,000	30,531,614	1,478,386	
支部交付金	26,057,000	25,970,000	87,000	
部門費	15,018,000	16,686,475	△ 1,668,475	
部門活性化費	7,512,000	1,000,072	6,511,928	
賞金費	11,900,000	13,705,251	△ 1,805,251	
集金費	22,230,000	14,147,127	8,082,873	
その他事業費	8,414,000	14,083,762	△ 5,669,762	
【管理費支出】	[157,492,000]	[170,782,480]	[△ 13,290,480]	
人件費	39,560,000	56,707,435	△ 17,147,435	
事務費	67,432,000	64,084,634	3,347,366	
事務所費	50,500,000	49,990,411	509,589	
事業活動支出計	860,610,000	834,155,597	26,454,403	
事業活動収支差額	4,367,000	△ 16,954,015	21,321,015	
[投資活動収支の部]				
[投資活動収入]				
【特定資産取崩収入】	[7,133,000]	[12,201,566]	[△ 5,068,566]	
退職給付引当預金取崩収入	0	250,831	△ 250,831	
寄付金受入特定資産取崩収入	0	4,807,944	△ 4,807,944	
記念事業積立預金取崩収入	0	597,450	△ 597,450	
D 部門賞金資金取崩収入	0	40,000	△ 40,000	
部門国際活動資金取崩収入	521,000	663,526	△ 142,526	
本部国際活動資金取崩収入	0	3,245	△ 3,245	
編修活性化資金取崩収入	2,912,000	3,097,956	△ 185,956	
寄付講義活動資金取崩収入	3,700,000	2,740,614	959,386	
投資活動収入計	7,133,000	12,201,566	△ 5,068,566	
[投資活動支出]				
【特定資産取得支出】	[20,900,000]	[68,536,327]	[△ 47,636,327]	
寄付金受入特定資産取得支出	3,000,000	3,100,120	△ 100,120	
OA 更新積立預金取得支出	15,000,000	9,400,000	5,600,000	(注 2) を参照願います
記念事業積立預金取得支出	0	50,000,000	△ 50,000,000	〃
国際会議準備金取得支出	0	10,102	△ 10,102	
部門国際活動資金取得支出	0	2,026,105	△ 2,026,105	
寄付講義活動資金取得支出	2,900,000	4,000,000	△ 1,100,000	
【その他固定資産取得支出】	[3,400,000]	[2,625,000]	[775,000]	
ソフトウェア購入支出	3,400,000	2,625,000	775,000	
【他会計への繰入金支出】	[0]	[329,677,464]	[△ 329,677,464]	〃
特別会計への繰入金支出	0	329,677,464	△ 329,677,464	
投資活動支出計	24,300,000	400,838,791	△ 376,538,791	
投資活動収支差額	△ 17,167,000	△ 388,637,225	371,470,225	
[予備費支出]				
予備費支出	5,000,000	0	5,000,000	
当期収支差額	△ 17,800,000	△ 405,591,240	387,791,240	
前期繰越収支差額	330,325,387	330,325,387	0	
次期繰越収支差額	312,525,387	△ 75,265,853	387,791,240	

(注 1) 特別会計からの繰入金収入は、学術情報等 OA 化への助成を目的に特別会計からの収入を予算化しましたが、当該助成を定めた学術振興助成の規程変更に伴い当事業年度において未実施となりました。

(注 2) 投資活動収支の部の OA 更新積立預金取得支出・記念事業積立預金取得支出および特別会計への繰入金支出の決算額は、「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」に定められている内部留保に適合することを目的に、平成 22 年 3 月 3 日開催理事会における審議結果に基づき行ったものであります。

(4) 特別会計

特別会計 収支計算書
平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[22,000,000]	[20,297,374]	[1,702,626]	
賞金基金利息	100,000	184,956	△ 84,956	
桜井基金利息	1,200,000	1,199,411	589	
国際交流基金利息	1,900,000	1,945,298	△ 45,298	
学術振興基金利息	11,700,000	10,997,951	702,049	
拡充整備資金利息等	7,100,000	5,969,758	1,130,242	
事業活動収入計	22,000,000	20,297,374	1,702,626	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[6,600,000]	[11,880,261]	[△ 5,280,261]	
桜井基金（海外派遣）補助支出	1,200,000	0	1,200,000	
国際会議交流補助金支出	1,900,000	1,531,882	368,118	
学術振興表彰等助成金支出	1,200,000	5,750,650	△ 4,550,650	
拡充整備支出等	2,300,000	4,597,729	△ 2,297,729	
【他会計への繰入金支出】	[10,600,000]	[0]	[10,600,000]	(注1)を参照願います
他会計への繰入金支出	10,600,000	0	10,600,000	
事業活動支出計	17,200,000	11,880,261	5,319,739	
事業活動収支差額	4,800,000	8,417,113	△ 3,617,113	
〔投資活動収支の部〕				(注2)を参照願います
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[0]	[60,000,000]	[△ 60,000,000]	
拡充整備資金取崩収入	0	53,000,000	△ 53,000,000	
信託預金取崩収入	0	7,000,000	△ 7,000,000	
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[329,677,464]	[△ 329,677,464]	
一般会計からの繰入金収入	0	329,677,464	△ 329,677,464	
投資活動収入計	0	389,677,464	△ 389,677,464	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[0]	[451,576,044]	[△ 451,576,044]	
賞金基金取得支出	0	3,988,805	△ 3,988,805	
桜井基金取得支出	0	11,147,851	△ 11,147,851	
国際交流基金取得支出	0	5,399,176	△ 5,399,176	
学術振興基金取得支出	0	10,182,178	△ 10,182,178	
公開シンポジウム基金取得支出	0	415,000,000	△ 415,000,000	
支部活動資金取得支出	0	5,858,034	△ 5,858,034	
【その他固定資産取得支出】	[0]	[3,457,157]	[△ 3,457,157]	
建物付属設備取得支出	0	1,087,157	△ 1,087,157	
預り保証金返済支出	0	2,370,000	△ 2,370,000	
投資活動支出計	0	455,033,201	△ 455,033,201	
投資活動収支差額	0	△ 65,355,737	65,355,737	
当期収支差額	4,800,000	△ 56,938,624	61,738,624	
前期繰越収支差額	61,898,580	61,898,580	0	
次期繰越収支差額	66,698,580	4,959,956	61,738,624	

(注1) 他会計への繰入金支出は、学術情報等 OA 化への助成を目的に一般会計への支出を予算化しましたが、当該助成を定めた学術振興助成の規程変更に伴い当事業年度において未実施となりました。

(注2) 投資活動収支の部の決算額（支部活動資金取得支出およびその他固定資産取得支出は除く）は、「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」に定められている内部留保に適合することを目的に、平成 22 年 3 月 3 日開催理事会における審議結果に基づき行ったものであります。

(5) 支部会計

支部会計 収支計算書

平成21年4月1日より平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	全支部合計		支部別実績									
	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A-B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
①事業収入	9,136,000	8,319,420	816,580	0	138,395	2,412,385	114,000	1,192,100	3,555,000	555,899	159,641	192,000
研究調査収入	5,947,000	5,348,735	598,265	0	138,395	279,200	36,000	1,192,100	3,005,000	555,899	142,141	0
支部大会収入	2,509,000	2,325,185	183,815	0	0	2,133,185	0	0	0	0	0	192,000
セミナー・シンポジウム収入	680,000	645,500	34,500	0	0	0	78,000	0	550,000	0	17,500	0
②交付金・受取補助金収入	29,234,000	30,357,710	△1,123,710	2,114,000	1,842,000	6,760,000	1,558,000	5,969,000	5,938,710	1,902,000	1,440,000	2,834,000
受取補助金収入	3,177,000	3,115,000	62,000	0	0	1,910,000	0	1,095,000	10,000	100,000	0	0
受取寄付金収入	0	1,272,710	△1,272,710	692,000	0	0	0	0	580,710	0	0	0
交付金収入	26,057,000	25,970,000	87,000	1,422,000	1,842,000	4,850,000	1,558,000	4,874,000	5,348,000	1,802,000	1,440,000	2,834,000
③雑収入	1,002,000	1,023,258	△21,258	517	541	15,426	126,353	1,310	495,268	382,055	842	946
受取利息収入	40,000	22,698	17,302	517	541	15,426	353	1,310	808	1,955	842	946
その他収入	962,000	1,000,560	△38,560	0	0	0	126,000	0	494,460	380,100	0	0
事業活動収入計	39,372,000	39,700,388	△328,388	2,114,517	1,980,936	9,187,811	1,798,353	7,162,410	9,988,978	2,839,954	1,600,483	3,026,946
2. 事業活動支出												
①事業費支出	23,964,000	24,017,595	△53,595	1,673,106	1,424,525	8,165,363	1,593,944	4,014,402	3,228,263	2,183,708	699,342	1,034,942
研究調査会費	10,938,000	11,100,338	△162,338	705,589	724,808	2,526,904	659,399	1,709,046	2,395,499	1,956,394	333,499	89,200
支部大会費	3,669,000	3,192,030	476,970	0	0	2,793,663	0	0	0	0	0	398,367
連合大会費	2,025,000	1,712,981	312,019	100,000	120,031	0	180,000	605,976	255,270	137,529	100,000	214,175
セミナー・シンポジウム費	6,255,000	6,488,459	△233,459	781,951	491,940	2,336,400	535,011	1,507,943	503,994	19,000	157,820	154,400
賞金・表彰費	1,077,000	1,523,787	△446,787	85,566	87,746	508,396	219,534	191,437	73,500	70,785	108,023	178,800
②管理費支出	18,318,000	17,225,132	1,092,868	622,202	712,256	2,612,473	571,389	3,317,304	6,468,814	667,576	837,846	1,415,272
事務委託費	5,972,000	6,571,202	△599,202	0	510,000	0	0	1,710,000	4,351,202	0	0	0
その他管理費	12,346,000	10,653,930	1,692,070	622,202	202,256	2,612,473	571,389	1,607,304	2,117,612	667,576	837,846	1,415,272
事業活動支出計	42,282,000	41,242,727	1,039,273	2,295,308	2,136,781	10,777,836	2,165,333	7,331,706	9,697,077	2,851,284	1,537,188	2,450,214
事業活動収支差額	△2,910,000	△1,542,339	△1,367,661	△180,791	△155,845	△1,590,025	△366,980	△169,296	291,901	△11,330	63,295	576,732
予備費支出	151,000	0	151,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費支出	151,000	0	151,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△3,061,000	△1,542,339	△1,518,661	△180,791	△155,845	△1,590,025	△366,980	△169,296	291,901	△11,330	63,295	576,732
前期繰越収支差額	34,761,959	34,761,959	0	1,227,804	1,806,786	16,912,733	661,261	3,653,894	1,278,651	4,627,042	2,302,814	2,290,954
次期繰越収支差額	31,700,959	33,219,620	△1,518,661	1,047,013	1,650,941	15,322,728	294,281	3,484,598	1,570,552	4,615,712	2,366,109	2,867,686

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	447,136,022	45,756,695
未収金	100,946,163	91,806,471
その他流動資産	20,829,676	16,032,004
合 計	568,911,861	153,595,170
未払金	37,367,816	35,249,040
前受金	167,482,908	160,769,445
預り金	6,399,042	3,669,903
その他流動負債	27,336,708	29,172,635
合 計	238,586,474	228,861,023
次期繰越収支差額	330,325,387	△ 75,265,853

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	61,898,580	5,311,706
未収金	0	428,250
合 計	61,898,580	5,739,956
未払金	0	780,000
合 計	0	780,000
次期繰越収支差額	61,898,580	4,959,956

(3) 支部会計

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	35,402,521	32,748,826	1,227,804	1,047,013	1,806,786	1,650,941	16,908,753	15,345,228	661,261	294,281
未収金	146,000	119,000	0	0	0	0	4,000	0	0	0
その他流動資産	83,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	35,631,521	33,867,826	1,227,804	1,047,013	1,806,786	1,650,941	16,912,753	15,345,228	661,261	294,281
未払金	869,562	648,206	0	0	0	0	0	22,500	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	869,562	648,206	0	0	0	0	0	22,500	0	0
次期繰越収支差額	34,761,959	33,219,620	1,227,804	1,047,013	1,806,786	1,650,941	16,912,753	15,322,728	661,261	294,281

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,570,894	2,484,598	2,006,213	2,077,258	4,627,042	4,615,712	2,302,814	2,366,109	2,290,954	2,867,686
未収金	0	0	142,000	119,000	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	83,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3,653,894	3,484,598	2,148,213	2,196,258	4,627,042	4,615,712	2,302,814	2,366,109	2,290,954	2,867,686
未払金	0	0	869,562	625,706	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	869,562	625,706	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	3,653,894	3,484,598	1,278,651	1,570,552	4,627,042	4,615,712	2,302,814	2,366,109	2,290,954	2,867,686

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

社団法人 電 気 学 会
会 長 松 瀬 貢 規 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本正一郎



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大屋浩孝



当監査法人は、社団法人電気学会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 財務諸表

1. 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
3. 各支部会計貸借対照表及び正味財産増減計算書
4. 貸借対照表総括表
5. 正味財産増減計算書総括表
6. キャッシュ・フロー計算書
7. 財産目録

II 収支計算書

1. 一般会計の収支計算書
2. 特別会計の収支計算書
3. 各支部会計収支計算書
4. 収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人電気学会の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人電気学会の平成21年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人電気学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成22年4月28日

監査報告書

社団法人 電気学会
会長 松瀬 貢規 殿

社団法人 電気学会

監事 木村 人司 

監事 梶 文雄 

私達は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度における監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 業務執行状況および事業報告書は、法令および定款に照らして適法かつ正確である事を認める。
2. 会計に関する監査は、新日本有限責任監査法人の監査方法および監査結果を正当であると認める。